

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	青少年国際交流事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民(中学生～高校生の学生)		
事業の手段・方法 (どのように)	夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。		上記要素に係る R5年度取組実績	第36次オーストラリア派遣事業を実施し、市内在住の高校生1名をシドニー・ローンセストン市へ派遣した。 中国への派遣については、情勢により中止した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	1,000	601	ローンセストン市への派遣生数	人	0	1	1	1	
主 な 内 訳	行事報償金	0	0	1,000	601	蘇州市への派遣生数	人	0	4	0	4	
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	新型コロナウイルス感染症流行以降、派遣事業は中止となっていたが、令和5年度より再開できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			1,000	601	判断理由	ローンセストン市、蘇州市共に受け入れ先の調整・情勢などにより、都度実施するかどうかの判断が必要である事業ではあるが、例年多くの応募があることから。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	これまでの派遣生から、「渡航前よりも姉妹・友好都市への理解が深まり、今後も両市の繋がりを強めたい」という肯定的な意見があり、帰国後も市民レベルで連絡を取り続けている派遣生もあり、市民レベルの国際交流に繋がっているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	国際交流推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への市民訪問団の派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のためのPR活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市都市提携委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業実施のため、池田市都市提携委員会への補助金を交付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,286	561	500	500	事業件数 (青少年派遣事業を除く)	件	8	6	9	10	
主 な 内 訳	補助金	1,286	561	500	500							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	オンライン・オフライン問わず交流事業を実施し、交流実績が増えているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,286	561	500	500	判断理由	新型コロナウイルス感染症の収束以降、交流件数は増加傾向にあり、姉妹・友好都市をはじめとする海外の都市との往来により、互いに異なる思考や文化について理解する機会を提供できることから。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国際情勢が不安定な中でも市レベルでの交流を継続し、相互理解を深め、地域から世界の平和へつなげていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	人権の花事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やさしさや思いやりなど基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。また地域の人たちとの交流に活用する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内公立小学校(年間1校)と地域住民		
事業の手段・方法 (どのように)	小学校の児童がパンジー、ヒオラの種を植え育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	人権の花事業を実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進する。		上記要素に係る R5年度取組実績	市立小学校1校に対し、事業を実施。花の育成を通じて、人権啓発を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		50	50	50	50	参加人数	人	40	60	66	60	
主 な 内 訳	消耗品費	50	50	50	50							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	50	50	50	50	判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源					判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、学校からのご意見でも「今後も積極的に行うべき」など前向きな意見をいただき、着実に成果を上げているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	人権等相談事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	人権相談所の開設		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民からの人権相談・総合生活相談を受けて、差別のないまちづくりに寄与する。		上記要素に係る R5年度取組実績	人権文化交流センターにて月～金曜日相談窓口を開設。金曜日は市役所1階においても相談窓口を開設。人権相談のほか、総合生活相談などを受け付けた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,808	3,600	3,600	3,600	相談件数	件	224	230	138	230	
主 な 内 訳	相談業務委託料	3,808	3,600	3,600	3,600							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	3,039	3,251	3,040	3,154	判断理由	相談窓口を開設することに意義があり、必ずしも相談件数が増えることが好ましいとは思えないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	769	349	560	446	判断理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者からの相談に寄り添い、事案にも常に対応出来るようにする必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	相談体制を継続的に維持するために、相談員の育成や事業形態の見直し、直営化等も検討していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	人権擁護啓発事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	課題に則した啓発セミナーやパネル展示など、人権啓発活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等		
事業の手段・方法 (どのように)	啓発セミナーの開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	人権リーダー養成講座の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	人権リーダー養成講座の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度等の周知に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		689	537	730	474	講座等参加人数	人	55	200	108	200	
主 な 内 訳	報償金	210	60	-	-							
	消耗品費	118	111	130	104							
	負担金	361	366	600	370	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	210	60			判断理由	入門編の内容で親しみやすい落語を主体とした講座とすることで、初心者でも分かりやすく人権意識向上に努めた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	479	477	730	474	判断理由	開催内容を工夫することで、「例年より親しみやすく、頭に入りやすかった」などアンケートでご意見をいただいたため、一定成功したと言える。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要なため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	人権擁護団体補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、研修会など)に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護・啓発団体		
事業の手段・方法 (どのように)	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、講習会、映画会等)の助成。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針、池田市人権啓発団体活動補助金交付要綱、池田市人権協会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	人権擁護・啓発団体の補助を通じて、人権啓発を推進していく。		上記要素に係るR5年度取組実績	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、講習会、映画会等)の助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,262	1,489	1,770	1,770	補助団体数	団体	3	3	3	3	
主 な 内 訳	補助金	1,262	1,489	1,770	1,770							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市との共催や連携した活動を担っている団体であるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,262	1,489	1,770	1,770	判断理由	補助団体の啓発事業において、アンケートなどから一定好評を得ているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、補助団体の啓発活動の精査を行いながら、人権啓発推進のため、補助金の費用対効果の向上を図る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	講座・講習活動事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター(ふらっとイケダ)において、お誘い講座(料理教室等)・脳トレ体操・健康体操・卓球教室などの事業を行う。また、講習・講座を通し、地域内外の交流を深める。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・地域住民等		
事業の手段・方法 (どのように)	講習・講座の開設		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	従前まで月1回開催していたヨガ教室を月2回(年間24回)開催する。		上記要素に係る R5年度取組実績	ヨガ講座を月2回(年間24回)開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		120	120	225	225	お誘い講座参加者数	人	233	260	262	270	
主 な 内 訳	報償金	120	120	225	225	健康体操参加者数	人	888	890	915	900	
						講座参加者数	人	2,399	2,400	2,589	2,600	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	90	90	168	168	判断理由	昨年度より参加者数が大幅に増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	30	30	57	57	判断理由	現状を維持しながら、参加者のご意見を聞き改善していく必要がある。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	講習講座(ひきこもり支援講座・卓球教室・料理教室)を実施し、受講者が増えてきている。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	人権文化交流センター管理事業／人権文化交流センター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター(ふらっとイケダ)の適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・地域住民等		
事業の手段・方法 (どのように)	施設の維持・管理に伴う委託業務(清掃・警備設備保守点検等)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	地域との連携を行い、講習・講座を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	ほそごう学園生徒との交流(料理教室・卓球教室) 古江保育所との連携(敬老の集い・お茶会等)

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,023	6,079	6,529	6,392	全体利用者数	人	22,591	25,000	26,229	28,000	
主 な 内 訳	光熱水費	1,398	1,845	1,795	1,751	憩いの間利用者数	人	2,300	1,800	1,998	2,000	
	設備保守点検委託料	1,970	1,971	2,123	2,044	大集会室利用者数	人	4,726	5,800	6,180	6,000	
	シルバー人材センター 活用事業委託	13	16	18	18	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,608	2,301	2,335	2,330	判断理由	昨年度より参加者数が大幅に増加しているため。					
	地方債											
	その他				116	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				0	事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	3,415	3,778	4,194	3,946	判断理由	地域の方々への声掛けによる広報を行っていく必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		行政財産電信柱 4千円 行政財産部屋使用料 62千円 雑費光熱水費 49千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者の方が家から出る第一歩となっている。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	男女共同参画啓発事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	啓発イベントや啓発物などの企画・作成・実施及び推進計画の策定を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	セミナーや支援制度など男女共同参画に寄与するための事業などの実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	男女共同参画社会基本法、池田市男女共同参画推進条例、池田市男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	男女共同参画推進計画策定のための市民意識調査を実施。		上記要素に係る R5年度取組実績	男女共同参画推進計画策定のための市民意識調査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		51	77	2,405	2,365	啓発事業参加者数	人	41	100	112	100	
主 な 内 訳	報償金	30	60	60	30							
	印刷製本費	21	16	23	19							
	委託料	-	-	2,300	2,299	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	昨年度より参加者数が大幅に増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	51	77	2,405	2,365	判断理由	1回目は市民全員を対象に参加しやすい内容の講演会を実施し、2回目は啓発事業の実施が少ない特定の対象に向けての事業を実施することで、広く男女共同参画の意識醸成に努めたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	市民セミナー等に係る講師報償金においては、ダイバーシティセンター運営事業に統合し、連携しながら啓発事業を実施していくため。今後も継続して男女共同参画の意識醸成を図る啓発事業の実施に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	DV被害者等(市民)		
事業の手段・方法 (どのように)	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、宿泊費、交通費等の支給を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に対応する。	上記要素に係るR5年度取組実績 DV被害者等からの緊急一時保護及び緊急避難支援の要望はなかったが、事情に応じて関係機関の紹介や情報提供を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		20	0	185	0	体制整備(職員数)	人	2	2	2	2	
主 な 内 訳	扶助費	20	0	185	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	案件に対し、原則2人以上の職員で対応できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	20		185		判断理由	いつ発生するか分からないDV事案に対応するためには、有効で必要な事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	DV事案はいつ発生するか分からないので、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内関係各課や池田警察、池田子ども家庭センター、大阪府女性相談センターなどの連携を強化する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		人権・文化国際課	事務事業名	ダイバーシティセンター管理事業／ダイバーシティセンター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人や女性など、誰もが自分らしく生きられるようなダイバーシティ社会の推進を図るための支援・啓発事業を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	外国人、女性、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	支援事業、啓発事業を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	ダイバーシティセンター条例、男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○ 5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	ダイバーシティを地域のチカラにできるよう、事業の実施にあたっては、多様な主体との連携を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	外国人・女性向けの支援事業と、ダイバーシティ社会の推進を図るための啓発事業の実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		9,392	28,001	33,279	26,568	ダイバーシティセンター利用者数	人	15,472	16,000	16,262	18,000	
主な 内訳	需用費	1,071	7,845	9,867	6,573	日本語教室参加者数	人	1,987	2,000	3,198	2,100	
	委託料	482	14,870	16,161	15,643	女性相談件数	件	104	110	119	120	
	報償費	-	2,806	4,051	2,585	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		613	1,092	535	判断理由	ダイバーシティセンター、にほんご教室利用者数、女性相談件数が増加しているため。					
	地方債											
	その他		127	200	175	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		127	200	175	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	9,392	27,261	31,987	25,858	判断理由	新型コロナウイルス感染症がおおむね収束したことにより、事業への参加者数が増加したこと、またダイバーシティ社会の推進を図るための各種の啓発事業を実施し、新規利用者の拡大を図ることができたため。					
受益者負担率 B÷A			0.5%	0.6%	0.7%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		ダイバーシティセンター使用料 175千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	多様な市民が、いきいきと暮らせるダイバーシティ社会の推進は、継続して求められており、令和6年度においては事業の拡充を予定していることから。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
事業の対象 (誰を、何を)	福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者や地域住民、団体グループの福祉活動		
事業の手段・方法 (どのように)	市内に5名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム設置に対する支援		上記要素に係る R5年度取組実績	・地域包括支援センターの圏域増加に伴いコミュニティソーシャルワーカーを増員。 ・行政をはじめとし、地区福祉委員や民生委員児童委員等、様々な関係機関・団体と協働し、課題解決にあたった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当		
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込			
事 業 費 A		23,306	19,000	23,000	23,000	延べ相談件数	件	4,836	5,000	3,975	5,200			
主 な 内 訳	コミュニティソーシャル ワーカー設置委託料	23,306	19,000	23,000	23,000									
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している				
						延べ相談件数は昨年度に比べ減少しているが、SNSを活用した相談方法を取り入れる 等、気軽に相談できる環境を整備している。								
財 源	国・府支出金	11,139	12,162	9,661	9,058	判断理由	事業の有効性						A.有効的である(改善の余地がない)	
	地方債						事業の効率性						A.効率的である(改善の余地がない)	
	その他					判断理由	「断らない相談支援」において、市民の身近な地域で伴走型支援や地域づくり等、重 要な役割を担っているため。							
	うち受益者負担 B													
	一般財源	12,167	6,838	13,339	13,942									
受益者負担率 B÷A														
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持					
						判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関 係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティネットの強化に努める。							

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名	地域福祉推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域共生社会の実現に向けて、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画(令和5年度～9年度)の「一人ひとりを大切に『おたがいさま』でつながる池田」という基本理念に基づき、地域福祉の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・団体・事業所・相談支援機関等		
事業の手段・方法 (どのように)	包括的支援体制の構築、地域づくり、ひとづくりを行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム設置に対する支援		上記要素に係る R5年度取組実績	・制度の狭間の問題等の支援の仕組みづくりについて取り組む多機関協働会議を設置。 ・池田市社会福祉協議会にて開催している「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームへ参加。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,759	3,376	307	255	地域福祉の推進に向けた取組	件	-	1	1	1	
主 な 内 訳	計画策定委託料	800	2,570	-	-							
	印刷製本費	123	805	32	35							
	講師報償金	-	-	260	220	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,259	150	200	220	判断理由	多機関協働会議及びプラットフォームの設置に至ったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	500	3,226	107	35	判断理由	制度の狭間の課題や参加支援について検討する有効な会議体であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		福祉有償運送運営協議会事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂6市3町で福祉有償運送運営協議会を共同設置し、適正な審査を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	申請のあった事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	申請のあった事業者に対して、適正な審査を行う。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8	18	13	9	開催日数	日	4	4	3	4	
主 な 内 訳	負担金	8	18	13	9	審議件数	件	21	24	9	24	
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	適正な審査が行われているが、ドライバーの変更、追加のタイミングにより、審議件数が増減する年度もよく見られるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	8	18	13	9	判断理由	6市3町で協議会を実施することにより、適正な審査が実現できるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	6市3町で協議会を実施することにより、適正な審査が実現できるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		民生委員児童委員事務事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	民生委員児童委員		
事業の手段・方法 (どのように)	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	地域の中で支援を必要とする住民に寄り添い、スムーズに支援機関へつなげていけるよう、資質向上のために研修の充実を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	・月1回の地区長連絡会にて情報を共有 ・BCG接種時、就学前健診において民生委員・児童委員のPR活動を実施 ・長寿祝金の配布や安否確認を実施し、住民に寄り添ったサービスを提供

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,429	2,465	2,449	2,444	民生委員児童委員数	人	163	165	161	165	
主 な 内 訳	補助金	2,340	2,358	2,358	2,358	主任児童委員数	人	11	11	11	11	
	保険料	89	107	91	86							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	374	374	373	373	判断理由	定数に近い委員数を維持できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,055	2,091	2,076	2,071	判断理由	日常的な活動は元より、祝金配布や見守り事業等を通じて、地域の方と繋がりを持ちつつ、活動を実施することが出来ているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員児童委員は欠かすことのできない存在であり、事業を継続していく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		社会福祉協議会補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市社会福祉協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	・多機関連調ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム設置に対する 支援		上記要素に係る R5年度取組実績	池田市社会福祉協議会にて「子どもの育ち・はぐくみ」を テーマとした共生のまちいけだプラットフォームを開催し、 子どもに関わる団体などが集まり、地域の生活課題を出し 合うとともに、参加者同士のつながりづくりを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		114,335	118,316	123,852	122,762	小地域ネットワーク活動への延べ参加者数	人	16,798	16,900	16,597	17,300	
主 な 内 訳	補助金	114,335	118,316	123,852	122,762							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	14,617	15,348	17,687	17,687	判断理由	補助金交付による支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実を図ることができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	99,718	102,968	106,165	105,075	判断理由	地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業への補助は有効であるものと思料。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画における目標である多機関協働ネットワークやプラットフォームの整備・設置について連携して取り組み、地域交流・地域福祉の更なる充実を図る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		社会福祉団体活動補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	社会福祉団体の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	活動に対する助成を適切に行うとともに、各団体の地域福祉の推進に向けた役割・方策についても行政のビジョンを明確化し、団体と共有していく。		上記要素に係る R5年度取組実績	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		130	130	200	130	補助金交付団体	団体	2	2	2	2	
主 な 内 訳	補助金	130	130	200	130							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、活動を支援できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	130	130	200	130	判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、団体の活動支援とともに地域福祉の推進に寄与しているものと考えられるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	池田地区保護司会や池田市更生保護女性会等が本補助金の主な交付対象である。更生保護や再犯防止の観点から地域福祉の推進に寄与しており、活動に対する支援は各団体の活動に役立っている。各団体の構成員の高齢化・担い手不足に伴い、地域福祉を推進する担い手の発掘が今後ますます求められるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		多世代交流施設開設準備事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	代替施設の運用に向けて、関係各所との調整を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	多世代交流施設開設までの間の代替施設		
事業の手段・方法 (どのように)	多世代交流施設の開設までの間、高齢者の生きがい活動の継続的な支援のために代替施設の運用等を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		保健福祉総合センターにおけるパーテーションの設置		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	2,250	2,049	代替施設数	箇所	-	3	3	-	
主 な 内 訳	庁用器具費	-	-	1,500	1,287							
	修繕料	-	-	713	713							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	高齢者の生きがい促進を行うため、代替施設を開設する目処がたったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			2,250	2,049	判断理由	令和6年度より多世代交流施設開設までの間、高齢者の生きがい促進に寄与することが出来る。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	敬老会館の廃止に伴い、高齢者の居場所づくり及び生きがい活動の促進が課題となっている。そのため、代替施設で高齢者の生きがい活動を継続的に支援し、多世代交流施設に円滑に繋げていく必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護に至る前の困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の支援を行い自立の促進を図る。あわせて巡回相談等の実施によるホームレスの支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者		
事業の手段・方法 (どのように)	相談業務を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携、協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		662	652	670	644	就労件数	件	26	30	13	40	
主 な 内 訳	負担金	627	616	607	607	支援者数	人	121	120	116	160	
	消耗品	35	36	25	37							
	印刷製本費	0	0	30	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	496	489	506	483	判断理由	就労件数自体は減少傾向にあるものの、困窮世帯の自立に向け、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を一体的に実施し、一定件数の支援が実施できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	166	163	164	161	判断理由	恒常的な就労件数の増加を図るに際しては、支援手法を検討する余地があると考えられるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	生活福祉課の窓口で自立相談支援を行うことにより、生活困窮者の相談支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と更なる実施体制の検討・構築を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活困窮者一時生活支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対象者が安定した生活を営めるよう支援することを目的として、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等の日用品の支給等日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内のホームレス		
事業の手段・方法 (どのように)	宿泊場所や食事等を提供		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		812	34,253	875	367	自立支援件数	件	6	5	4	5	
主 な 内 訳	負担金	812	-	875	367							
	建物借上料	-	34,253	-	-							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	541	539	583	244	判断理由	一定程度の住居等を失った支援を要する方々に対して、本事業に係る宿泊所を案内し、適切な業務を実施できたため。					
	地方債											
	その他		33,444			事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B		0			事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	271	270	292	123	判断理由	令和5年度は複数名の一時宿泊所の利用があった。 更には生活保護制度の利用や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し自立が促進された結果もあいまって、一定の成果につながっている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	ホームレス等の早期発見や早期支援に併せて一時的な生活の場を組み合わせ提供することで、各種支援につながり、自立の助長の一助となると考えられるため、継続的に今後も本事業を実施していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	就労準備事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の対象者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などを行い、一般就労を目指すべく支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者や生活保護受給者		
事業の手段・方法 (どのように)	就労に係る準備・支援の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法、生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,732	1,744	1,900	1,747	就労件数	件	14	10	11	30	
主 な 内 訳	負担金	1,731	1,744	1,898	1,747							
	保険料	1	0	2	0							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	1,242	1,253	1,357	1,255	判断理由	就労支援へとつながる準備支援が実施できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	490	491	543	492	判断理由	前年度に比して同程度の予算規模ながら、実績としての件数を増加させることができた。更に無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。					
受益者負担率 B÷A							R6年度以降の事業の方向性			現状維持		
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	就労意欲が低い者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあるが、就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等を活用し、その結果、随時就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓を行い、様々な困窮者に対応できる就労支援を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	低所得者福祉給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活困窮者に対して水洗便所改造資金を支給し、生活の質の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者		
事業の手段・方法 (どのように)	水洗便所改造資金の支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市福祉条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携、協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	200	0	水洗便所改造資金	件	0	1	0	1	
主 な 内 訳	扶助費	0	0	200	0							
						成果指標の達成状況				C.判断できない		
財 源	国・府支出金					判断理由	実績がないため、判断できない。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			200		判断理由	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ存在しており、事業の継続は必要である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	水洗化されていない世帯が55戸あるため、今後、水洗便所普及率が100%になるまでは、事業の継続を行っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活保護受給者等進学支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生に対して、学習塾入学金や授業料の助成を行い、世帯の自立の促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生		
事業の手段・方法 (どのように)	学習塾入学金や授業料の助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携、協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,000	568	2,000	1,764	助成人数	人	2	5	5	5	
主 な 内 訳	扶助費	2,000	568	2,000	1,764	大学進学率	%	100	80	60	80	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	制度を利用することで、一定人数が大学合格に結びついている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,000	568	2,000	1,764	判断理由	制度の利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると思われる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業の効果や必要性、問題点検証のためにアンケートによる調査を毎年実施し、貧困の連鎖解消に効果があるかを見極め、事業の継続の必要性を検討しながら、現状維持で実施していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名		生活困窮者住居確保給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	事業内容
事業の対象 (誰を、何を)	住居を喪失するおそれのある一定の求職者		
事業の手段・方法 (どのように)	家賃相当額の手当を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		14,783	13,163	12,615	4,896	就労件数	件	27	15	15	25	
主 な 内 訳	生活困窮者 住居確保給付金	14,783	13,163	12,615	4,896	給付世帯数	世帯	61	30	37	50	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	11,087	9,872	9,461	3,672	判断理由	困窮世帯の自立に向け、各種の支援等に併せて、住居喪失のおそれのある者に対し、 家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,696	3,291	3,154	1,224	判断理由	課題であった支給要件が制度改正により緩和されたこともあり、従前に比して幅広く 活用できる制度となった。これにより自立促進に向けた効果をより発揮しやすいもの となった。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響が減少しつつある中、住居確保給付金の活用者も 減少傾向にあるが、他制度も含め今後の国の制度改正の動向なども読みづらく、変 化が見込まれるため、支援体制にも様々な対応が必要になるとと思われる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名		福祉貸付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の低所得者世帯に対して、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金等の貸付を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	各種資金の貸付を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市福祉貸付条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		300	351	2,510	291	貸付件数	件	1	5	1	5	
主 な 内 訳	高等学校入学準備金 貸付金	300	300	1,200	0							
	印刷製本費	0	51	36	41							
	生活資金貸付金	0	0	1,250	250	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	一定程度の貸付を行い、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できていると考えられる。					
	地方債											
	その他	300	300	2,510	250	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		51		41	判断理由	一定程度滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援ができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		福祉貸付金収入 250千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他法支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金の活用が減少している。しかし、今後の社会経済状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名		中国残留邦人生活支援給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	永住帰国した中国残留邦人に対し、生活支援金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者		
事業の手段・方法 (どのように)	生活費等の支援		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	4,094	0	中国残留邦人生活困窮者	人	0	1	0	1	
主 な 内 訳	生活扶助費	0	0	1,784	0							
	医療扶助費	0	0	1,560	0							
	住宅扶助費	0	0	588	0	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金			3,070		判断理由	支援対象者がいないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			1,024		判断理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、転居等により今後、中国残留邦人を支援する可能性はある。対象者をいつでも支援できる環境を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名	生活保護給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	保護費の支給及び支援等の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに		○ 8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,530,102	1,505,149	1,664,659	1,536,344	就労件数	件	19	20	12	30	
主 な 内 訳	医療扶助費	786,199	754,825	847,840	794,310	保護世帯	世帯	668	680	667	700	
	生活扶助費	448,487	456,635	504,162	445,931	保護率	‰	7.74	7.9	7.63	8	
	住宅扶助費	257,550	259,389	266,640	261,980	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,188,013	1,161,084	1,306,754	1,174,035	判断理由	生活保護受給世帯の就労支援、指導に努めることができ、一定程度自立を促進できた。					
	地方債											
	その他	16,132	17,285		20,220	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0		0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	325,957	326,780	357,905	342,089	判断理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		生活保護費返還金 20,220千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	見直すべき点は一定程度見受けられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		生活福祉課	事務事業名		災害見舞金給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害等により被害を受けた市民又は遺族に対して、災害見舞金や災害弔慰金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	一定の災害等の被害を受けた者等		
事業の手段・方法 (どのように)	見舞金又は弔慰金の支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市災害見舞金等支給条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
			広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	本市ホームページ等で情報の発信をする一方で、消防等の他 部局と密に連携を行い、効果的かつ効率的な見舞金等の支 給を実施し、市民福祉の増進を図る。	上記要素に係る R5年度取組実績 消防等の他部局との情報連携に際しては新たな情報共有 のインフラの活用に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		100	300	650	650	災害見舞金給付件数	件	3	5	5	3	
主 な 内 訳	災害見舞扶助費	100	300	380	650	災害弔慰金給付件数	件	0	1	1	1	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	被災した者等への支援は、実施できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	100	300	650	650	判断理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への支援として意義があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の 遺族への配慮として、現状維持を考えている。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課		事務事業名		地域自殺対策強化事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自殺念慮に至る方に対する相談支援体制を充実させるとともに、人材養成事業(ゲートキーパー養成講座)を実施し、自殺対策に取り組む。
事業の対象 (誰を、何を)	自殺念慮に至る市民		
事業の手段・方法 (どのように)	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・自殺対策強化月間啓発事業		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市自殺対策計画・第5期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	○	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		池田市自殺対策計画の策定			上記要素に係る R5年度取組実績		2回の策定委員会の開催を経て、令和11年度までの6年を 期間とする「第2次池田市自殺対策計画」を策定した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		273	283	1,583	1,548	ゲートキーパー研修	人	30	50	50	70	
主 な 内 訳	地域自殺対策事業委託料	273	283	283	283							
	計画策定委託料	-	-	1,300	1,265							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	145	150	791	804	判断理由	ネット環境でのゲートキーパー研修の開催が参加者の増につながったと考える。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	128	133	792	744	判断理由	継続的な研修の実施により、自殺防止対策が図られている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	遺された人の心理的影響を医療などの専門家による支援や関係機関の連携による支援が受けられる体制づくりを進める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名	ふれあい優待入浴事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進するため、65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	毎月2回(15日と30日)、自己負担200 円で入浴の場を提供		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	広報、HPなどにより周知を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	・広報誌へ年4回掲載 ・HPに通年掲載

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,640	3,062	3,063	3,062	利用者数	人	11,315	12,000	11,068	14,000	
主 な 内 訳	報償金	2,640	3,062	3,063	3,062							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	例年、利用者数は増加傾向にあったが、令和5年度については前年度と比較して約2%程度人数が減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	2,640	3,062	3,063	3,062	判断理由	利用者数は前年度含めて11,000人を超えていることから、一定の成果が得られているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用者数まで回復しておらず、今後も広報やホームページにて周知活動を実施していく必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	社会参加の機会創出及び健康づくりの場を維持するために、今後も公衆浴場の補助を継続し、広報誌やホームページによる地道な周知活動に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名	戦没者追悼事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	戦没者を追悼するため、追悼式の開催、祈りの塔の維持管理及び戦没者等の遺族援護事務を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の戦没者の遺族と市民		
事業の手段・方法 (どのように)	戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者等の遺族援護事務		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	コロナ禍のため、開催規模の縮小について、他市の動向を踏まえつつ協議・検討を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	広報誌への掲載

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		37	356	446	371	開催回数	回	1	1	1	1	
主 な 内 訳	消耗品費	0	211	290	225							
	会場設営委託料	0	105	105	105							
	管理委託料	28	14	14	14	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	37	69	33	38	判断理由	戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を未来に繋げることができたため。					
	地方債											
	その他			1		事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			0		事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源		287	412	333	判断理由	追悼式の一部を文化会館に委託することにより、追悼式を円滑に遂行することができた。また、戦没者の慰霊と尊厳、平和への誓いの公的な場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を風化させない役割を果たすことができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		祈りの塔基金利子 190円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	戦後78年が経過し、遺族の方々が高齢化していく中で、戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場を確保し、戦争の記憶を風化させないため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		長寿祝金給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝福するために祝金を贈呈する。
事業の対象 (誰を、何を)	満88歳、満100歳、満101歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	祝金(満88歳・2万円、満100歳・5万円、満101歳以上・1万円)を贈呈		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であることから、事業を継続していく。		上記要素に係る R5年度取組実績	88歳の613人、100歳の41人、101歳以上の63人へ長寿祝金を贈呈した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		14,000	13,630	15,642	14,951	贈呈者数	人	672	748	717	1,223	
主 な 内 訳	賞賜金	13,990	13,620	15,630	14,940							
	消耗品	10	10	12	11							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	対象者に確実に贈呈する事業であるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	14,000	13,630	15,642	14,951	判断理由	人生の節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。贈呈は民生委員の協力で行っており、地域と繋がるための事業として成り立っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であり、引き続き事業として継続していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		救急医療情報キット配布事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急時に救急隊員が迅速・的確に対応できるよう、対象者に対し、救急医療情報キットを配布する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯及び障がい者の方		
事業の手段・方法 (どのように)	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	広報誌やHPIにて周知する。	上記要素に係る R5年度取組実績 6月号及び9月号の広報誌への掲載

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		35	46	48	31	配布数	個	94	100	108	100	
主 な 内 訳	通信運搬費	35	46	48	31							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	広報誌やホームページの掲載に伴い、配布数が着実に増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	35	46	48	31	判断理由	高齢者の在宅支援に有効な事業である。事業の周知に関しては市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などと逐次連携を行い、救急医療キットを幅広く、利用していただくことができています。					
受益者負担率 B÷A							R6年度以降の事業の方向性			現状維持		
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	平成27年には団塊の世代が65歳以上となり、その後も総人口に占める高齢者は増加し続けている。今後も独居高齢者・高齢者世帯が増加することが予測される中、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		金婚祝賀事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	結婚以来50年・75年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
事業の対象 (誰を、何を)	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦		
事業の手段・方法 (どのように)	記念品を送付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	広報誌やHPなどにより周知する。		上記要素に係る R5年度取組実績	7月号及び8月号の広報誌への掲載 7月頃から受付期間中にホームページへ掲載

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		187	195	204	148	申込組数	組	95	75	75	110	
主 な 内 訳	賞賜金	125	115	140	98							
	通信運搬費	52	52	51	39							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	前年度から申込組数が減少したが、婚姻数に起因する部分もあり、経過観察が必要であるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	187	195	204	148	判断理由	事業を記念品の送付とし、効率的に事業が行われているが、記念としてよりよいものがないか検討することも必要だと思われる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	長年にわたり苦楽を共にし、社会に大きく貢献してきた夫婦をお祝いする有意義な事業である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		多世代交流施設整備事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	世代を超えた様々な人たちが気軽に立ち寄り、ふれあい、学び合える多世代交流施設の整備を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	敬老会館及び養護老人ホーム(敬老の里)		
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化に伴い、敬老の里一帯を再編整備		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	令和5年度末における敬老会館の廃止及び(仮称)多世代交流施設の基本設計、敬老会館及び養護老人ホームの解体設計の実施		上記要素に係る R5年度取組実績	令和5年度末での敬老会館の廃止 (仮称)多世代交流施設の基本設計の完了 敬老会館及び養護老人ホームの解体設計の完了

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	50,000	48,565	基本設計の件数	件	-	1	1	-	
主 な 内 訳	設計委託料	-	-	50,000	48,565							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	(仮称)多世代交流施設の基本設計の完了や敬老会館及び養護老人ホームの解体設計の完了に伴い、令和6年度以降の(仮称)多世代交流施設実施設計や敬老会館及び養護老人ホームの解体に向けた対応ができたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			50,000	48,565	判断理由	令和6年度以降に行われる実施設計や解体工事に遅滞なく繋げることができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和6年度は(仮称)多世代交流施設の実施設計、敬老会館及び養護老人ホームの解体工事を行い、以降の事業計画にも遅滞なく取り組んでいくため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	独居高齢者や高齢者世帯の方が、病気や事故などの緊急時もしくは健康に関する相談をしたいときに、簡単な操作でナースコールセンターにつながり、迅速かつ適切な対応を受けることが可能となる装置を貸し出す。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯(昼間独居を含む)		
事業の手段・方法 (どのように)	緊急時や健康相談をしたいときに委託業者のナースコールセンターに繋がる緊急通報装置を貸与		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	令和6年度からの消防指令センターの統合に向けたシステムの変更を行う。また、固定電話回線のない方向への緊急通報装置を導入する。		上記要素に係るR5年度取組実績	固定電話回線のない方向への携帯電話型導入及び利用者の動きを一定時間感知しない場合、ナースコールセンターに通報するセンサーを導入。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,291	4,376	4,531	3,637	利用者数	人	433	450	395	500	
主 な 内 訳	緊急通報装置委託料	4,272	4,358	4,475	3,598							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	前年度と比較し、利用者数が減少しているが、5市統合の消防指令センターが令和6年度より始動することに伴い、全利用者宅の装置の設定作業を実施。この際、入所中などの実態がわかり、解約に至ったケースが多々あり、実際に利用している人数のみを把握できる機会となった。なお、申請は毎月一定数ある。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	従来の固定電話回線型に加え携帯電話型も導入したことや、一定時間利用者の動きを感知しない場合、ナースコールセンターに通報するセンサーを導入することで、より幅広い手段で在宅高齢者の安全面をサポートできているため。					
	一般財源	4,291	4,376	4,531	3,637		R6年度以降の事業の方向性		現状維持			
受益者負担率 B÷A						判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。					
R5年度における 「その他」財源の主な内容												

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		敬老のつどい開催事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の高齢者を対象とし、敬老のつどいを開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に居住する65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	次年度以降の事業実施形態について、今年度実施するアンケートや他市動向を踏まえた協議・検討		上記要素に係る R5年度取組実績	来場者アンケートを実施。アンケート結果や他市の動向を踏まえ、次年度の実施形態を定めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	1,100	1,040	来場者数	人	0	500	319	900	
主 な 内 訳	敬老のつどい委託料	0	0	1,100	1,040							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	成果指標を上回ることができなかったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			1,100	1,040	判断理由	令和元年度振りの開催ということもあり、来場者アンケートからは心待ちにしていたという感想が寄せられ、事業は有効であると認識。内容については、さまざまな意見が寄せられたことや、来場者数が指標を達成できなかったことから、見直しが必要。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市で敬老行事を実施することにより、地域開催の場合と比較して財源負担の軽減につながっている。今後も、現状や来場者のニーズを踏まえた形態で開催する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		要援護高齢者支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	虐待等により在宅生活が困難となっている高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	実施施設に宿泊させ、生活習慣の指導を受けさせるとともに、体調の調整を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	関係各所と連携を行いつつ、常時受け入れ可能な体制づくりを進めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	緊急的な受け入れとして、3人対応した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		91	0	313	101	入所率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	要援護高齢者支援 委託料	91	0	313	101							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	虐待等で在宅生活が困難な方に対して、適切な支援を行うことが出来たため。					
	地方債											
	その他	91		220	101	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	91		220	25	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			93		判断理由	対象施設との契約に基づいて、高齢者の緊急的な避難先の確保が出来ているため。					
受益者負担率 B÷A		100.0%		70.3%	24.8%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		要援護高齢者支援事業利用料 101千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域を絞ることなく、緊急受け入れ先との調整を行い、常時受け入れ先を用意できる体制を作っていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		高齢者日常生活援助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯(原則)		
事業の手段・方法 (どのように)	買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加する中、本事業のニーズは高く、引き続き援助を行っていく必要があるため、更なる制度の周知を図り、真にサービス利用が必要な方に利用していただけるようにする。		上記要素に係る R5年度取組実績	利用世帯の対象条件となる課税状況調査

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		210	187	350	111	利用延べ件数	件	187	240	111	300	
主 な 内 訳	高齢者日常生活援助 委託料	210	187	350	111							
						成果指標の達成状況				B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金					判断理由	利用延べ件数が、過去5年の平均値(227.4人)の半分になっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	210	187	350	111	判断理由	社会福祉協議会からも当該事業と類似したサービスが紹介されており、利用件数の減少に起因している可能性もあるが、広報やホームページでの周知活動を検討したい。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者の日常生活の利便性向上のため、必要な事業である。日常生活の援助に関する問合せも一定数あり、広報やホームページでの周知を検討したい。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		市民後見人養成事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	判断能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
事業の対象 (誰を、何を)	25歳以上75歳未満の市民後見人を目指す方		
事業の手段・方法 (どのように)	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		本市における市民後見人養成講座の実施及び広報誌における周知を実施予定		上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		385	399	435	435	登録者数	人	4	7	6	10	
主 な 内 訳	市民後見人養成 委託料	385	399	435	435							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	288	299	326	326	判断理由	前年度と比較して2名増加しており、順調に推移しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	97	100	109	109	判断理由	令和5年度についても、ホームページに養成講座の日程などの掲載を行い、講座の参加者は増加した。また、バンク登録者については、市で研修を行い、地域の担い手になるような支援を行った。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	毎年、継続して広報誌による周知を徹底して行うとともに地域包括支援センターや民生委員などの地域の方々も巻き込んで、成年後見制度を題材とした研修や会議などを実施し、後見制度の内容理解を深める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		福祉バス運行事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内全域に施設循環福祉バスを運行し、高齢者や障がい者等の公共施設等の利用を促進し、社会参加支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者(60歳以上)、障がい者、妊産婦、その付き添い		
事業の手段・方法 (どのように)	マイクロバスで市内の施設を循環運行		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係るR5年度取組予定	敬老会館の建替に伴う運行ルートの見直し		上記要素に係るR5年度取組実績	敬老会館の建替や交通状況を踏まえた新ルート、ダイヤを設定した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		31,190	32,178	31,997	31,899	延べ利用者数	人	60,739	80,000	62,604	84,000	
主 な 内 訳	運行委託料	26,539	25,604	25,062	25,016							
	修繕料・消耗品費	730	2,069	2,163	2,162							
	自動車借上料	3,921	4,505	4,505	4,499	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	コロナ禍以降、利用人数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前と同様の利用人数には達していないため。					
	地方債											
	その他	74	52	198	38	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	31,116	32,126	31,799	31,861	判断理由	利用者数は前年度より約2,000人増加しているが、指標達成に向けては厳しい状態が続いているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		福祉基金利子 38千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域公共交通会議で方向性が決定するまでは、本事業を継続する必要がある。また、新施設の整備にあわせて各バス停の利用状況や交通状況を踏まえたルートやダイヤを設定する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		高齢者見守り事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の75歳以上の高齢者の安否確認を実施し、高齢者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	75歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	民生委員に協力を依頼し、安否確認を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	令和5年度については、民生委員に232人の安否確認を依頼し、安否不明者0人を目指す。		上記要素に係るR5年度取組実績	依頼数は232人、安否不明者は0人。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		197	207	207	207	安否不明者	人	0	0	0	0	
主 な 内 訳	補助金	197	197	197	197							
	消耗品費	0	10	10	10							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	市と民生委員児童委員協議会で対象者全員の安否確認を実施できており、訪問に対する苦情も特段ないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	197	207	207	207	判断理由	安否不明者はおらず、決められた期間で対象者全ての安否確認を行うことが出来たため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	75歳以上において、医療受診者や介護保険利用者、日次異動(転出、死亡など)を省いた中で行っている。安否確認対象者へは本事業の趣旨を適切に理解していただくとともに、苦情報告があった際は、市の方で対処していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		老人クラブ補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	60歳以上で構成する30人以上のクラブ		
事業の手段・方法 (どのように)	活動に伴う経費の一部を助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	クラブ運営や補助金の運用等について、周知啓発を徹底する。並行して新たな会員や担い手呼びこめるよう、広報誌等による継続的な宣伝を実施。		上記要素に係る R5年度取組実績	クラブ運営や補助金の適切な運用についての相談対応・周知や、広報誌等による継続的な宣伝を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,283	7,267	7,720	7,209	老人クラブ会員数	人	1,752	1,800	1,623	2,000	
主 な 内 訳	補助金	7,283	7,267	7,720	7,209							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	2,552	2,575	2,545	2,549	判断理由	会員の高齢化や担い手不足等の影響により、会員数は年々減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	4,731	4,692	5,175	4,660	判断理由	補助金の主旨となる友愛訪問、清掃奉仕、教養講座開催などの活動の割合が伸び悩んでいるため。また、会員の高齢化や新規会員の獲得が難しく、会員数が減少しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	高齢者が生きがいをもって地域で暮らせることはもとより、クラブにおける各種活動により地域を豊かにすることにつながるためにも、本事業の継続は必要である。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		街かどデイハウス支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し、介護予防等の活動を行う団体		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付し活動を支援		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画、第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		指標の導入により交付金が減額とならないよう、補助団体と ともに活動について協議・検討を重ね、サロンが円滑に運営 できるよう支援する。			上記要素に係る R5年度取組実績
						指標や活動実績に基づき補助金を交付するとともに、サロ ンが円滑に運営できるよう支援した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,240	1,480	1,480	1,346	要介護認定非該当継続割合	%	100	100	98	100	
主 な 内 訳	補助金	1,240	1,480	1,480	1,346							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	1,240	1,480	1,480	1,346	判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源					判断理由	府交付金を全額充当し事業を実施できているため。また、高齢者が住み慣れた地域で健康で自立した生活を送る一助となっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域における介護予防拠点として欠かせない役割を担っているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		シルバー人材センター補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者に就職機会を提供(斡旋)する公益社団法人池田市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	公益社団法人池田市シルバー人材センター		
事業の手段・方法 (どのように)	運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに取り組む。		上記要素に係る R5年度取組実績	事務処理の効率化及び安定的な事業運営を図ることを目的にデジタル機能の強化へ向けた取組の取り組みとして、スマホ講座を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		29,000	29,000	29,000	29,000	会員数	人	638	640	625	700	
主 な 内 訳	補助金	29,000	29,000	29,000	29,000	就業件数	件	2,507	2,520	2,522	2,750	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	前年度と比較し、会員数は約2%減少しているものの、受託事業就業件数(+15件)、受託事業契約金額(+3.89%)は上昇しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	29,000	29,000	29,000	29,000	判断理由	高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も、同センターへの補助を通じて、高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりを推進するため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		高齢者日常生活用具給付等事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	老人福祉電話の貸出(現在は継続分のみ)、火災報知器の給付により、独り暮らしの高齢者の在宅生活の支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯で住民税が非課税の世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉電話の貸出(現在は継続分のみ)、火災報知器の給付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点			まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
		上記要素に係る R5年度取組予定	地域包括支援センターや介護事業所と連携することで希望者を見つけ、効率的な給付を行う。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		66	59	57	45	火災報知器給付数	個	2	10	16	20	
主 な 内 訳	老人福祉電話扶助費	44	26	26	16							
	日常生活用具扶助費 (火災報知器)	22	33	30	29							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	定期的な防火査察等により、対象者の掘り起こしを行い適切に給付できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	66	59	57	45	判断理由	火災報知器については、消防、地域包括支援センターや介護事業所等の関係機関と連携し、対象者の発見・給付を効率よく行うことができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	一定の需要が見られるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		在日外国人高齢者福祉金給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉金(月額10,000円)を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	支給対象者なし

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	120	0	交付者数	人	0	1	0	1	
主 な 内 訳	在日外国人高齢者福祉金	0	0	120	0							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	達成未達成の判断になじむ指標ではないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			120		判断理由	対象者が発生した場合に備えて常時予算は確保しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現在対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する可能性があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		養護老人ホーム入所事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的及び環境的において、一人で在宅生活を行うことが困難な65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	対象者から申出後、入所判定を行った上で市外の養護老人ホームへ入所措置を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、適した施設への入所を進めていく。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度入所者延べ9名

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,288	12,039	47,734	23,485	入所率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	入所措置費	7,097	11,696	45,107	22,596							
	期末一時扶助費	16	21	88	41							
	介護扶助費	175	239	1,277	532	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和5年度当初について、9名の入所者がいたが、対象者の入所先での継続的な生活が困難となり、令和5年度末で8名となった。措置入所については、他の介護施設にて対応が充足しており、順調に推移していると判断した。					
	地方債											
	その他	1,277	1,710	5,019	2,930	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,277	1,710	5,019	2,930	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	6,011	10,329	42,715	20,555	判断理由	他市の養護老人ホーム入所者の近況を適切に把握し、状況に応じて転所などの対応を行うことが出来たため。					
受益者負担率 B÷A		17.5%	14.2%	10.5%	12.5%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		老人ホーム入所者負担金 2,930千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、その人に適した施設への入所を進めていく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上保護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。 被後見人の資力に準じて、後見人からの申請に基づき、家庭裁判所が決定した報酬に応じ、市が助成(原則、在宅:28,000円/月、入院・入所:18,000円/月)を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	市長が本人及び親族に代わって家庭裁判所に成年後見人の審判開始の申し立てを行う。		
実施形態(直営/委託)	直営		
		関連計画・例規	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	ホームページの改訂により、報酬助成の周知を実施。		上記要素に係るR5年度取組実績	令和5年度におけるホームページの改訂の実施報酬助成実施は5名

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,228	1,385	7,043	1,114	市長申立延人数	人	9	3	3	10	
主 な 内 訳	通信運搬費	30	55	146	12	報酬助成延人数	人	5	5	5	10	
	手数料	66	90	468	26							
	成年後見制度利用 扶助費	870	1,064	3,360	1,026	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	709	800	4,067	641	判断理由	国の成年後見制度の整備により、市長申立を迅速に行うことができ、対象者の権利擁護に寄与することができたため。					
	地方債											
	その他	283	319	1,620	259	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	236	266	1,356	214	判断理由	認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者に対して適切かつ迅速に支援を実施し、本人の財産や権利を保護することができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 259千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	成年後見制度に携わる職員のスキルアップや他市町村との合同研修などにおける知識の向上が必要である。また、全国的に成年後見制度の利用等が増える中、広域的な部分も視野に入れつつ、権利擁護専門の部署の設置を検討し、関係機関とのネットワークづくりを進めていく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		一般介護予防事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域で高齢者が自立した生活を送るため、一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2の方		
事業の手段・方法 (どのように)	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	高齢者の健康維持について配慮しながら、第8期介護保険事業計画に基づいて介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		上記要素に係る R5年度取組実績	第8期介護保険事業計画に基づき、介護予防教室や認知症予防教室などを開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,280	2,253	2,400	2,246	要介護認定等現状維持割合	%	100	100	98	100	
主 な 内 訳	一般介護予防事業 委託料	2,280	2,253	2,400	2,246							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	962	931	909	955	判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。					
	地方債											
	その他	1,033	1,041	1,191	1,010	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	285	281	300	281	判断理由	高齢者が住み慣れた地域で健康で自立した生活を送る一助となっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 1,010千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域における介護予防拠点として欠かせない役割を担っているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		高齢・福祉総務課	事務事業名		家族介護支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		対象者が支給要件を満たしているかどうかを年2回確認の うえ、紙おむつ給付券を送付する。		上記要素に係る R5年度取組実績	年2回対象者の支給要件を確認し、事業を適切に遂行し た。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,299	1,428	4,524	2,363	延べ利用者数	人	99	100	96	100	
主 な 内 訳	紙おむつ給付委託料	1,299	1,428	4,524	2,363	延べ利用引換券枚数	枚	884	900	776	900	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	750	825	2,612	1,365	判断理由	延べ利用引換券枚数は目標値に達していないものの、延べ利用者数は目標に近い数値で推移しているため。					
	地方債											
	その他	299	328	1,041	543	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	250	275	871	455	判断理由	対象者のニーズを踏まえた給付額の見直しを実施したため。また、定期的に対象者の給付要件の確認を行い、事業を適正に実施できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 543千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	在宅介護の負担や紙おむつ購入費用の負担を軽減するにあたり、必要な事業であるため。定期的な給付要件等の確認により、今後も適切な事業実施に努める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	介護人材確保事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	・市内事業所に在籍する介護職員に対して、新規・中堅介護職員向け階層別研修等を実施し、定着促進、離職防止に繋げる。 ・大阪府、ハローワーク池田の協力のもとで介護業界の魅力発信イベント及び就職相談面接会を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	・市内事業所及び在籍する介護職員 ・多世代の求職者		
事業の手段・方法 (どのように)	・介護職員向け研修の実施 ・介護人材確保イベントの実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	今後ますます介護人材が不足することが想定される中、介護人材確保、定着促進、離職防止に繋げる企画を立案する。		上記要素に係る R5年度取組実績	ハローワーク池田と箕面市の共催で介護業界のイメージアップに繋がるイベントを行った。具体的には現職の介護職員により介護の魅力を語ってもらった後に、事業所ごとに就職面接会を開催。また、介護職の定着促進、離職防止を目的に階層別研修を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		49	394	721	424	研修参加人数	人	7	10	9	10	
主 な 内 訳	研修委託料	-	210	400	375	イベント参加人数	人	37	100	195	200	
	物品借上料	-	135	271	0							
	会場借上料	49	49	50	49	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	24	197	360	211	判断理由	イベント参加者及び就職に至った人数も増加している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	25	197	361	213	判断理由	少子高齢化による生産年齢人口減少と高齢者人口の増加による介護ニーズ増大が見込まれており、介護人材の不足が今後も深刻化することが予想されるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	介護現場や高齢者への理解を促進し、介護業界のイメージアップにつながる取組みを継続して実施することが必要。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	高額介護サービス費等補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	介護保険システムの誤りにより、公費負担医療対象者の自己負担額の算定において過少支給していた高額介護サービス費のうち、時効到来分を補助金として交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	高額介護サービス費算定誤りがあった被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	算定誤りによる時効到来分を補助金を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	速やかかつ適切な交付を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績 申請があったものについて、迅速に支給を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	606	454	5	交付人数	人	41	24	3	-	
主 な 内 訳	補助金	-	606	454	5							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	対象者の大部分の申請が完了したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		606	454	5	判断理由	本年度で本事業が終了するため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	通知から2年経過により時効となるため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	介護保険特別対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護保険サービスの利用者負担軽減		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。		上記要素に係る R5年度取組実績	低所得者に対し、利用者負担軽減を行った社会福祉法人に補助金を交付した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	131	617	142	社会福祉法人利用人数	人	10	10	13	10	
主 な 内 訳	補助金	0	131	550	142	ホームヘルプサービス利用人数	人	0	0	0	1	
	手数料	0	0	2	0	ホームヘルプサービス 利用者の審査支払件数	件	0	0	0	1	
	介護扶助費	0	0	65	0	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金		98	462	106	判断理由	実績に基づく評価は困難なため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		33	155	36	判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づいた制度のため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図っていく必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	介護保険事業計画等策定事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	介護保険事業計画策定のための事前調査として介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、現状分析・将来推計・計画書作成等を行い、第9期介護保険事業計画を策定する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険事業計画		
事業の手段・方法 (どのように)	計画策定のための業務を委託する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	第9期介護保険事業計画を策定する。		上記要素に係る R5年度取組実績	第9期介護保険事業計画を策定した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	1,056	4,500	3,771	計画の策定件数	件	-	1	1	-	
主 な 内 訳	委託料	-	1,056	4,500	3,771							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	介護保険法で定められている事業であり、国から示される指針に基づき策定できているため。					
	地方債						事業の有効性			B.改善の余地がある		
	その他					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					判断理由	介護保険事業計画の策定は3年に1度と定められているが、担当する職員への負担が大きく、また資質にも大きく左右されるため。					
	一般財源		1,056	4,500	3,771							
受益者負担率 B÷A						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	計画期間ごとに国から示される指針に基づき、介護保険事業を円滑に実施していくため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	共同介護認定審査会事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護(要支援)認定申請に係る受付、審査会資料の作成・点検、審査会による審査判定を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	要介護(要支援)認定申請者		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、豊能町、能勢町の1市2町が共同で介護認定審査会を開催		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第14条、介護保険法第16条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上。		上記要素に係るR5年度取組実績	介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上のため研修を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,105	5,872	6,104	5,653	審査会開催件数	件	254	225	225	280	
主 な 内 訳	電算委託料	2,462	2,462	2,462	2,462	認定に要する日数	日	40.2	35.4	35.6	37	
	機器借上料	1,662	1,662	1,662	1,662							
	消耗品費	694	1,053	1,194	1,039	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	審査会委員に対し研修を行い、各合議体の平準化を図るとともに、大阪府の監査においても審査会の議事進行について良好との評価を受けたため。					
	地方債											
	その他	1,380	2,537	2,718	2,590	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,725	3,335	3,386	3,063	判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指しており、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を行う必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		共同認定審査会負担金 2,590千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指すとともに、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を継続して行う必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	認定調査事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市認定調査員による訪問調査の実施・調査票の作成。(一部の調査については、居宅介護支援事業所へ委託)申請情報に基づく主治医への意見書作成依頼。
事業の対象 (誰を、何を)	要介護(要支援)認定申請者		
事業の手段・方法 (どのように)	調査対象者の心身の状況、介護の手間等を調査		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第27条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	認定調査員の資質向上のための研修会の実施や、認定調査内容の全数確認。		上記要素に係る R5年度取組実績	認定調査員の資質向上のための研修会を実施し、認定調査内容の全数確認を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		20,524	43,185	53,136	32,981	主治医意見書作成	件	6,496	5,536	4,718	6,476	
主 な 内 訳	手数料	15,473	30,800	32,851	22,450	池田市調査員による訪問調査	件	2,850	2,413	2,240	2,823	
	調査委託料	5,011	12,312	20,055	10,491	委託による訪問調査	件	3,688	3,123	2,492	3,653	
	消耗品費	18	40	158	8	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	認定調査員に対し研修を行い、各調査員の資質向上を行うとともに、調査内容を全数チェックしているため。					
	地方債											
	その他	13	20	26		事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0		事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	20,511	43,165	53,136	32,955	判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的に研修を実施する必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		要介護認定調査委託金 26千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的な研修会の実施や認定調査内容の全数確認を継続していく必要があるため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	保険給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービスの利用にかかる費用等の給付
事業の対象 (誰を、何を)	要介護・要支援の認定をもつ池田市の被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	現物給付、償還払い		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	適切な給付を行う。	上記要素に係るR5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,508,693	8,630,186	9,582,571	9,043,399	執行率	%	92.83	94.96	94.37	100	
主 な 内 訳	負担金 【介護保険特別会計】	8,501,374	8,622,503	9,574,863	9,035,349							
	手数料	7,319	7,683	7,708	8,050							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,213,780	3,274,886	3,627,962	3,453,800	判断理由	概ね計画とおりの推移となっているため。					
	地方債											
	その他	4,109,853	4,153,228	4,638,319	4,335,036	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,185,060	1,202,072	1,316,290	1,254,563	判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 1,791,276千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護4以上で過去1年間に介護サービスを受けていない被保険者を在宅で介護する家族に慰労金を支給。
事業の対象 (誰を、何を)	要介護4以上の被保険者を、介護保険を利用せず在宅で介護する家族		
事業の手段・方法 (どのように)	10万円を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	広報で当該事業の周知を継続し、対象者へ申請を促す。		上記要素に係る R5年度取組実績	広報で当該事業の周知を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		100	100	300	0	支給実人数	人	1	1	0	5	
主 な 内 訳	介護保険 家族介護慰労金	100	100	300	0							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	58	58	173		判断理由	実績に基づく評価は困難なため。					
	地方債											
	その他	23	23	69		事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0		事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	19	19	58		判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の定める基準を基礎とした給付事業のため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		介護保険課		事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	②高齢福祉の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅介護支援を受けていない要支援・要介護認定者に対する住宅改修の理由書を作成した 居宅介護支援事業者に対して、補助金を支給する。
事業の対象 (誰を、何を)	居宅介護支援事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	住宅改修の理由書1件作成につき、 2,000円を支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	すみやかかつ適切に支給する。		上記要素に係る R5年度取組実績	申請があったものについて、迅速に支給を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		22	32	120	8	交付件数	件	16	60	4	60	
主 な 内 訳	補助金	22	32	120	8							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	13	18	69	4	判断理由	実績に基づく評価は困難なため。					
	地方債											
	その他	5	7	28	2	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	4	7	23	2	判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 2千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、要介護状態に陥る原因となる、加齢に伴う様々な心身機能の低下(フレイル)を予防することを目的とした介護予防プログラムを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	フレイル予防を周知するイベントの開催、 社会参加を促すための介護予防プログラムの実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定	本事業の参加者が地域で継続して活動できるよう、既存の 団体やイベントとの連携を深めていく。		上記要素に係る R5年度取組実績	市内事業者や地域団体と連携のもと、健康フェスタや介護 予防プログラムを実施し、社会参加の促進と健康に対する 意識醸成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,699	8,839	10,000	9,339	参加人数	人	449	560	752	800	
主 な 内 訳	一般介護予防事業委託料	8,699	8,839	10,000	9,339	継続参加人数	人	87	160	82	160	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	目標値に達していないため。					
	地方債											
	その他	8,699	8,839	10,000	9,339	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源					判断理由	依然として知名度が低い状況で、広報誌以外の周知方法について検討する必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険繰入金 9,339千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	大きな方向性としては現状維持とするが、知名度向上を目指して周知方法の工夫を行う必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域を5分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護、ケアマネジメント支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	地域包括支援センターを設置		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	地域包括支援センターの周知		上記要素に係る R5年度取組実績	健康フェスタ等のイベントでチラシを配布し周知を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		98,590	101,618	106,722	102,109	相談件数	件	6,061	6,200	6,684	7,000	
主 な 内 訳	委託料	98,179	101,080	105,975	101,596							
	印刷製本費	371	398	443	443							
	報償金	40	42	200	70	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	56,936	58,685	61,632	61,099	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	22,676	23,372	24,546	21,354	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	18,978	19,561	20,544	19,656	判断理由	相談件数は増え順調に推移しているが、地域包括支援センターの認知度は低く(特に若者)、周知方法等について検討が必要であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 21,354千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	各地域包括支援センターの運営は現状維持として行っていくが、認知度向上を目指して周知方法の工夫を行う必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	生活支援体制整備事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネーター業務を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握し、サービスの充実を図る。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	地域資源の把握		上記要素に係る R5年度取組実績	各種会議の開催や市内ケアマネジャーへのアンケートの実施など、地域課題の把握に努めるとともに、ボランティア・福祉啓発を目的とした「わんわんパトロール」を開始した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		16,000	16,000	16,000	16,000	協議体による会議の開催	回	1	1	1	1	
主 な 内 訳	生活支援体制整備事業委託料	16,000	16,000	16,000	16,000	コーディネーター会議の開催	回	11	11	9	11	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	9,240	9,240	9,240	9,240	判断理由	目標値に達していないため。					
	地方債											
	その他	3,680	3,680	3,680	3,680	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	3,080	3,080	3,080	3,080	判断理由	生活支援コーディネーターの相談コーディネート力の向上や関係機関との連携を強化することによって、事業効果の増大が見込めるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 3,680千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	連携強化による多機関協働の推進や「わんわんパトロール」事業の新たな展開について検討していく必要があるため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	認知症施策推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症の方やその家族が気軽な相談ができるオレンジ(認知症)カフェ等の実施 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症初期集中支援チームの機能強化
事業の対象 (誰を、何を)	認知症の市民とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	オレンジ(認知症)カフェの開催 初期集中支援チームの設置		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	オレンジカフェの実施		上記要素に係る R5年度取組実績	市内2拠点を軸として計33回開催し、本人、家族の支援に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,149	7,187	13,114	10,630	オレンジカフェの開催	回	45	33	33	24	
主 な 内 訳	認知症総合支援事業 委託料	7,374	6,374	9,749	9,749							
	報償金	612	703	2,692	763							
	負担金	158	78	360	80	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,706	4,151	7,573	6,139	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	1,874	1,653	3,016	2,445	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,569	1,383	2,525	2,046	判断理由	認知症の本人やその家族にとって相談の場として機能しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 2,445千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を進めることで、認知症の本人やその家族の支えとなることが期待できるため。					

※ 備 考

--

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を目指した取り組みを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	看取りや認知症の普及啓発 関係機関のネットワークの構築		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民向けセミナーの開催		上記要素に係る R5年度取組実績	認知症、ACP、成年後見制度をテーマとした市民向けセミナーを開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,000	8,000	16,005	16,005	市民向けセミナーの開催	回	1	3	3	4	
主 な 内 訳	医介連携推進事業委託料	8,000	8,000	16,005	16,005							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金	4,620	4,620	9,243	9,243	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	1,840	1,840	3,681	3,681	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,540	1,540	3,081	3,081	判断理由	医療・介護職向け研修を開催するなど、在宅医療・介護連携の推進に寄与することができたため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 3,681千円				R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	引き続き事業を実施し、在宅医療と介護の一体的な提供及び連携推進を図っていくため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	地域ケア会議推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	多職種協働による事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	多職種協働による事例検討		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	助言者向けの研修		上記要素に係る R5年度取組実績	高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上が図れるよう、専門職向けの研修会を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		680	693	858	710	地域ケア会議の開催	回	12	12	12	12	
主 な 内 訳	報償金	68	690	820	710							
	消耗品費	0	3	20	0							
	通信運搬費	0	0	18	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
						目標値に達しているため。						
財 源	国・府支出金	393	400	495	410	判断理由						
	地方債											
	その他	156	160	198	163	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	131	133	165	137	判断理由	予定どおり会議を開催できており、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 163千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を実施することで地域ケア会議の充実を図り、地域課題の把握・資源開発に寄与することができるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	介護給付等費用適正化事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護給付等に要する費用の適正化を図ることにより、介護サービスの質の向上を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	介護サービス利用者・事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付費通知の送付やケアプランの点検等を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	適正化システムを活用する。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,663	6,874	7,311	6,887	ケアプラン点検数	件	87	87	87	90	
主 な 内 訳	事業委託料	4,785	4,785	4,950	4,785	介護給付費通知送付回数	回	4	4	4	4	
	通信運搬費	821	927	963	954							
	設備保守点検委託料	990	990	1,056	1,056	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
						判断理由	適正化システムを活用し、効果的に実施している。					
財 源	国・府支出金	3,848	3,970	4,222	3,977							
	地方債											
	その他	1,532	1,581	1,682	1,584	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,283	1,323	1,407	1,326	判断理由	介護給付費の増大や複雑化に対応する必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 1,584千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	介護保険事業計画に基づき実施するため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	家族介護支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症になっても安心して暮らせるよう、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び高齢者見守りシール事業等の周知啓発を行い、利用を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び徘徊高齢者探索システム事業の周知		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	高齢者見守りシール事業の実施		上記要素に係るR5年度取組実績	<新規登録者数> 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業 32名 高齢者見守りシール事業 52名 徘徊高齢者探索システム事業 3名

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		71	61	1,303	405	SOSネットワーク事業への 新規登録者数	人	36	35	32	35	
主 な 内 訳	印刷製本費	0	0	616	374							
	徘徊高齢者探索シス テム委託料	39	39	255	23							
	通信運搬費	32	22	432	8	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	41	35	752	234	判断理由	目標値に達していないため。					
	地方債											
	その他	16	14	300	93	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	14	12	251	78	判断理由	サービスの周知を拡大するなど、利用者増加を図る必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 93千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	成果指標としては目標値に達しなかったが、ほぼ横ばいであったことから現状維持として、サービスの周知拡大について検討を行っていくため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	地域自立生活支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービス相談員が介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞き、施設側との橋渡し役となり、それらの解消に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	介護サービス利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞く		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、池田市介護サービス相談員設置要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	事業の委託を検討する。		上記要素に係る R5年度取組実績	適切な委託先が無かった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3	0	722	38	訪問人数	人	0	12	11	48	
主 な 内 訳	報償金	0	0	433	33	訪問施設数	力所	0	7	7	24	
	負担金	0	0	163	0							
	通信運搬費	3	0	31	2	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	2	0	417	22	判断理由	新型コロナウイルス感染症への配慮および相談員数が減っているため、訪問力所数を減らしている。					
	地方債											
	その他	1	0	166	9	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源			139	7	判断理由	新型コロナウイルス感染症への配慮および相談員数が減っており、訪問力所数を減らしているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 9千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	事業を実施することにより、利用者の不満や不安の解消、介護サービスの改善につなげることができるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	認知症サポーター等養成事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症についての正しい知識の普及啓発・理解促進を図り、認知症サポーターを養成し、地域の見守り体制を強化する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	サポーター養成講座の開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	サポーター養成講座の開催		上記要素に係る R5年度取組実績	9回の養成講座で509名のサポーターを養成し、啓発を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		145	144	458	105	サポーターの新規養成数	人	549	507	509	500	
主 な 内 訳	消耗品費	131	144	287	105							
	報償金	14	0	171	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	84	83	264	61	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	33	33	105	24	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	28	28	89	20	判断理由	認知症サポーター養成講座を受講するだけでなく、活動意欲のある人を支援の担い手につなげることができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		介護保険料 24千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を継続することで、サポーターの養成及び担い手の確保を図ることができるため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	要支援認定者または事業対象者		
事業の手段・方法 (どのように)	通所・訪問サービスの提供		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	適切なケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。		上記要素に係るR5年度取組実績	必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		316,599	340,316	422,537	363,076	訪問型サービス事業費	千円	107,545	119,168	110,511	134,841	
主 な 内 訳	負担金	315,569	339,264	419,388	361,788	通所型サービス事業費	千円	195,431	220,156	214,604	240,704	
	手数料	929	972	1,533	1,006	介護予防ケアマネジメント事業費	千円	35,425	36,896	36,129	38,319	
	自動車借上料	73	50	1,076	183	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	133,619	140,568	175,372	154,381	判断理由	概ね計画通りに推移しているため。					
	地方債											
	その他	143,405	157,208	194,348	163,310	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	39,575	42,540	52,817	45,385	判断理由	必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行うことができているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		支払基金交付金 98,030千円 介護保険料 65,280千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き高齢者に必要なサービスを提供することで、介護予防や日常生活の支援につながるため。					

※ 備 考

--

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護予防教室・講座を開催し、日常的に介護予防に取り組む意識を醸成する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防教室・講座の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	自宅の近くで介護予防に取り組める場所づくりを推進する。		上記要素に係る R5年度取組実績	介護予防教室や栄養講座の開催など、高齢者が介護予防に取り組める場所づくりや介護予防への意識醸成を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,524	9,147	13,414	8,730	介護予防教室の 自主グループの数	グループ	6	8	8	12	
主 な 内 訳	一般介護予防事業委託 料	4,512	8,034	11,841	7,629							
	報償金	376	509	698	516							
	健康教育健康相談 委託料	516	516	516	22	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,332	3,778	5,078	3,712	判断理由	目標値に達しているため。					
	地方債											
	その他	2,502	4,225	6,659	3,927	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	690	1,144	1,677	1,091	判断理由	介護予防体操を定期的に行うことによって健康づくりを推進することに加え、定期的な外出機会や人とのつながりの創出を図っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		支払基金交付金 2,357千円 介護保険料 1,570千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き事業を実施することで、高齢者の健康づくり、外出機会及びつながりの場の創出に寄与することが見込めるため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		地域支援課	事務事業名	公的介護施設等整備補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から簡易陰圧装置を整備する介護施設等を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護施設等の事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	介護サービス提供体制の整備に対する補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	簡易陰圧装置を整備する介護施設等に補助金を支給する。		上記要素に係る R5年度取組実績	2施設に各1台の簡易陰圧装置を設置した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		9,150	14,844	10,054	2,498	整備施設数	力所	-	2	2	-	
主 な 内 訳	補助金	9,150	14,844	10,054	2,498							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	8,280	14,844	2,574	2,498	判断理由	一時的事業のため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	870		7,480		判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	介護施設等からの協議に基づき、国または府の補助事業として採択された場合に実施するため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	日常生活に支障のある要支援者等に対して、リハビリテーション専門職による訓練・指導を週2回、3か月間を目途に集中的に実施。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民で要支援1・2認定者もしくは介護予防日常生活支援総合事業対象者		
事業の手段・方法 (どのように)	生活機能改善のための運動機能向上プログラムを実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	短期間で集中的に介入することで効率的に結果(運動機能の改善)を得る。		上記要素に係るR5年度取組実績	6名が利用、内1名は体調不良を理由に序盤で中止となったが、最後まで実施できた5名については全員に運動機能の改善が認められた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		59	51	68	64	機能改善率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	医師等報償金	47	25	38	34							
	消耗品費	12	26	30	30							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	20	17	19	15	判断理由	運動機能改善率100%を維持している。					
	地方債											
	その他	31	29	43	44	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	10	10	18	28	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	8	5	6	5	判断理由	短期間のプログラムで効果が得られている。					
受益者負担率 B÷A		16.9%	19.6%	26.5%	43.8%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		雑入(第1号事業利用料) 28千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	要支援者や事業対象者が要介護状態に陥るのを防止するための一助となっている。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所		事務事業名		一般介護予防事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	②高齢福祉の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、心身機能の低下(フレイル)を予防するための運動プログラムを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民(要支援・要介護認定者を除く)		
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防のための体操教室の開催		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	広報誌で参加者を募り、未経験者を優先にすることで一人でも多くの市民に運動の重要性を体感していただき、自身の介護予防意識の向上につなげる。		上記要素に係る R5年度取組実績	年間で75名(うち未経験者27名)、延べ898名に対して週1回、3ヶ月間のトレーニングを実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		514	1,015	844	589	年間実利用者数	人	84	75	75	90	
主 な 内 訳	医師等報償金	443	635	763	518							
	消耗品費	37	39	40	34							
	器具費	-	301	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	152	343	240	174	判断理由	予定通りの年間利用者数を確保できた。					
	地方債											
	その他	316	568	525	364	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	153	184	210	180	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	46	104	79	51	判断理由	高齢者の運動機能の維持・向上が図られ、フレイル予防に役立っている。					
受益者負担率 B÷A		29.8%	18.1%	24.9%	30.6%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		雑入(一般介護予防事業利用料) 180千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	繰り返し利用したいという声が多く、毎回定員以上の申し込みがある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者相談員設置事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応する。
		上記要素に係る R5年度取組実績	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応することが出来た。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		92	79	93	90	相談員数	人	6	7	7	7	
主 な 内 訳	報償金	92	79	93	90	相談件数	件	74	140	25	140	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
						判断理由	身近な障がい者当事者相談員の確保により、様々な相談に対応できた。					
財 源	国・府支出金	63	54	69	41		事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	その他					判断理由	身近な障がい者当事者相談員として有効。					
	うち受益者負担 B											
	一般財源	29	25	24	49							
受益者負担率 B÷A						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	府補助金事業のため、継続 身近な当事者相談員設置として継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者等指定ごみ袋宅配事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内障がい者通所作業所の利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	無料配布の福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解の促進を図る。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		270	360	540	359	ごみ袋宅配件数	件	360	360	359	400	
主 な 内 訳	配布委託料	270	360	540	359							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	配布件数を一定数維持しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	270	360	540	359	判断理由	窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配件数を維持している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	窓口交換時に障がい者による宅配の目的(工賃向上)を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者の工賃向上と障がい者に対する理解を促進する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者歯科診療事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、障がい者の歯科診療の受診機会を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)が市内で歯科診療を受けた場合の協力費を歯科医院に支払う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進		
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進		
	上記要素に係る R5年度取組予定	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		175	92	463	249	延受診者数	人	16	50	19	50	
主 な 内 訳	報償金	0	0	148	139	ブラッシング指導開催回数	回	1	1	1	1	
	消耗品費	0	12	15	15							
	障がい者歯科診療委託料	175	80	300	95	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	175	92	463	249	判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者計画策定事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき策定が義務付けられている障害者計画・障害福祉計画を策定する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)の障がい福祉に関するニーズ調査を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	「第6期池田市障害者計画」及び「第7期池田市障害福祉計画、第3期池田市障害児福祉計画」を策定する。 上記要素に係るR5年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	2,806	2,772	策定委員会開催回数	回	-	3	3	3	
主 な 内 訳	消耗品費	-	-	3	3							
	計画策定委託料	-	-	2,700	2,695							
	通信運搬費	-	-	103	74	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	計画策定が完了したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源			2,806	2,772	判断理由	策定に際してニーズ調査ができた。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	法に基づく策定事業のため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域相談事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口配置し、精神障がい者の相談に対して必要な情報の提供、助言などを適切に行う。
事業の対象 (誰を、何を)	精神障がい者とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	精神障がい者への相談支援の充実を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		462	730	1,108	490	相談延件数	件	102	130	204	150	
主 な 内 訳	精神保健福祉相談委託料	462	730	1,108	490							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談件数が増加している。 精神障がい者に特化した専門員を市窓口を設置することにより、相談支援の充実が図られる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	462	730	1,108	490	判断理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上が図られた。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	増加する精神障がい者に対する相談支援体制の継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	障がい支援区分認定事務事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の障がい支援区分を決定する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者等		
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付の必要度を表する6段階の区分を決定するため、調査を行い、審査会において障がい支援区分を決定する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	障がい者等の福祉サービスの利用支援を行う。		上記要素に係る R5年度取組実績	障がい福祉サービスを必要な方へ提供するため、適切・迅速な障がい支援区分の判定に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,869	1,671	1,774	1,504	審査件数	件	251	262	225	377	
主 な 内 訳	通信運搬費	93	32	32	32							
	手数料	1,454	1,218	1,353	1,206							
	障がい支援区分訪問 調査委託料	322	375	347	223	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	定期的に区分認定審査会を開催しているため。					
	地方債											
	その他	506	1,171	1,132	1,100	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,363	500	642	404	判断理由	障がい支援区分認定審査会を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査会件数の増を見込む。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		障がい者支援区分認定審査会を豊能町、能勢町との共同設置協定により実施に伴う2町の負担金 1,100千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	障害福祉サービス利用については、区分認定が必要なため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者地域支援センター運営事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報の提供、権利擁護のための援助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)とその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	障害福祉サービス等を提供するための調整、助言、日常生活に関する相談支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助に努める。		上記要素に係る R5年度取組実績	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		58,365	58,792	59,629	59,628	延相談件数	件	41,839	42,000	49,962	45,000	
主 な 内 訳	地域活動支援センター委託料	18,913	19,340	20,177	20,176							
	地域生活支援センター委託料	18,000	18,000	18,000	18,000							
	基幹相談支援センター委託料	15,452	15,452	15,452	15,452	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	14,670	14,642	16,089	9,538	判断理由	相談件数が増加しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	43,695	44,150	43,540	50,090	判断理由	相談件数が増加しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府補助金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者社会参加促進事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーションの企画の委託や、障がい者が自ら作成した作品の展示などを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者団体が企画するレクリエーション事業等を実施する。社会福祉協議会において手話・音訳講座を開催する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		637	1,591	3,017	2,349	参加者数	人	156	200	157	300	
主 な 内 訳	障がい者社会参加促進事業委託料	637	1,583	2,536	2,003							
	消耗品費	0	8	127	127							
	報償金	0	0	20	20	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	436	1,081	2,188	892	判断理由	新型コロナウイルス感染症の予防により、障がい者団体が企画するレクリエーション事業は縮小しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	201	510	829	1,457	判断理由	障がい者団体が企画することにより、当事者のニーズを反映した社会参加に繋がられる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	障がい者(児)の自立と社会参加の促進 啓発事業を実施し、広く市民に障がい者に対する理解を深める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者支援施設運営補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内障がい者通所施設の運営の安定化を図るため、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	福祉就労事業所・生活訓練を行う事業所		
事業の手段・方法 (どのように)	重度加算補助・家賃等補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		12,200	11,910	12,661	11,590	補助対象施設数	施設	3	3	3	4	
主な 内訳	土地借上料	2,136	2,136	2,137	2,136	利用件数	件	40	48	37	47	
	補助金	10,064	9,774	10,524	9,454							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	障がい者通所施設運営の安定が図られた。					
	地方債											
	その他	1,240	1,240	2,137	1,240	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	10,960	10,670	10,524	10,350	判断理由	障がい者通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容		障がい者通所施設の土地使用料 1,240千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	重度障がい者の日中活動の場の確保するために補助の継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		精神障がい者バス利用助成事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	精神保健福祉手帳1級・2級所持者		
事業の手段・方法 (どのように)	ハニカカードチャージ料、1年度2,000円分を助成		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係るR5年度取組予定		バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績		バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		108	138	170	154	申請率	%	9.2	15.6	12	15.8	
主 な 内 訳	補助金	108	138	170	154	申請者数	人	69	125	77	150	
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	バス利用者の把握が不可能であるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	108	138	170	154	判断理由	手帳所持者数に対し申請者数が少ない。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	精神障がい者の社会参加の向上を図るうえで継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		重度障がい者タクシー料金補助事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に居住する重度障がい者が通院等に利用するタクシー運賃を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市重度障がい者タクシー利用券を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,294	4,005	7,961	3,970	申請者数	人	1,095	1,850	1,077	2,000	
主 な 内 訳	消耗品費	14	16	19	19	利用者数	人	620	600	635	800	
	通信運搬費	550	337	484	188							
	補助金	2,713	3,639	7,442	3,748	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	重度障がい者の生活行動範囲の拡充となる。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	3,294	4,005	7,961	3,970	判断理由	対象者に申請書を送付し、希望者にタクシーチケットを送付することにより、制度の周知や重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者自動車改造費助成事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障害のある人が自ら自動車を運転することができるよう、自動車改造に係る費用を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	所得制限額を超えない重度身体障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	重度身体障がい者が自ら運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		100	0	200	200	申請件数	件	0	1	2	1	
主 な 内 訳	自動車改造費	100	0	200	200							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	68		150	89	判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	32		50	111	判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	府補助金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		特別障がい者手当等給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	著しく重度で継続する障がいのために日常生活において常時介護が必要な在宅の障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	年4回支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	○ 1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		34,791	39,953	49,461	41,384	延受給者数	人	1,474	1,824	1,496	3,540	
主 な 内 訳	特別障がい者手当	34,434	39,596	49,095	41,021							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	25,916	29,846	37,095	31,258	判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	8,875	10,107	12,366	10,126	判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫負担金事業のため継続					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者		
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者手帳申請時に助成申請		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。		上記要素に係る R5年度取組実績	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		280	263	540	266	申請件数	件	62	90	62	90	
主 な 内 訳	身体障がい者手帳診 断料	280	263	540	266							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	268	263	540	236	判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	12			30	判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	府補助金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者補装具・日常生活用具給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)及び難病患者に対して、補装具・日常生活用具を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者手帳・療育手帳所持者及び難病患者		
事業の手段・方法 (どのように)	手帳所持者に対し、補装具・日常生活用具を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者(児)の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		39,565	43,225	49,945	49,945	補装具(交付・修理)件数	件	166	169	182	181	
主 な 内 訳	物品扶助費	17,054	20,696	23,750	23,750	日常生活用具給付件数	件	1,045	1,080	1,113	1,220	
	日常生活用具給付費	22,661	22,639	26,195	26,195							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	28,556	30,947	36,000	28,885	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	11,009	12,278	13,945	21,060	判断理由	障がい者の補装具・日常生活用具のニーズは高く有効な事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫負担金・国庫補助金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		重度障がい者住宅改造助成事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい者が自宅において、安全に安心して生活するために必要な住宅改造に係る費用を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	重度障がい者が生活する住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		400	446	400	200	申請件数	件	3	3	1	3	
主 な 内 訳	住宅改造助成費	400	446	400	200							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	193	222	280	100	判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	207	224	120	100	判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	府補助金事業のため継続					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		成年後見制度事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	後見人が必要な4親等内に親族がいない障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申し立てを行い、その後見人に関する費用等を負担する		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画、第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		455	504	1,822	475	申立件数	件	0	1	0	1	
主 な 内 訳	成年後見制度利用扶 助費	449	504	1,680	475	利用人数	人	2	5	2	6	
	通信運搬費	3	0	5	0							
	手数料	3	0	24	0	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	311	344	1,260	211	判断理由	潜在する制度利用者の把握は困難。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	144	160	562	264	判断理由	障がい者の権利擁護に必要であり有効な事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	・国庫・府補助金事業のため継続 ・障がい者の成年後見制度の推進により、障がい者の親なきあと対策の充実のため継続					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	共同生活支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	共同生活をする障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者が共同生活をする住宅において、日常生活に必要な福祉サービスを提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		245,749	320,392	381,514	377,310	延利用者数	人	1,383	1,536	1,547	2,160	
主 な 内 訳	補助金	77	254	2,069	29							
	共同生活援助給付費	245,672	320,138	304,277	377,281							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	173,371	222,420	284,228	257,785	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	72,378	97,972	97,286	119,525	判断理由	家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活できるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続 障がい者の親なきあど対策の生活基盤として必要					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		施設入所支援給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活能力により単身での生活が困難な人に対して夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護、 その他必要な日常生活上の支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により、障がい福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の経費に対し補給付を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		136,471	139,826	145,613	149,499	延利用者数	人	782	840	807	1,080	
主 な 内 訳	施設入所支援給付費	118,374	120,577	127,884	127,884							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	96,308	97,146	111,377	102,148	判断理由	利用者のニーズに応じつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	40,163	42,680	34,236	47,351	判断理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所の二 ーズの減少に向け、実施できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		自立支援医療費給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療(更生医療)、及び18歳未満の児童に対して、障がいを未然防止や軽減に必要な医療(育成医療)に係る医療費を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		77,464	79,738	124,482	88,452	利用者延件数	件	616	876	637	1,100	
主 な 内 訳	手数料	23	26	26	27							
	更生医療扶助費	76,109	79,489	122,799	88,343							
	育成医療扶助費	1,332	223	1,656	83	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	58,098	59,784	93,362	85,440	判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	19,366	19,954	31,120	3,012	判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	施設介護支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での障がい福祉サービスの給付費を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		655,852	686,535	752,893	738,344	延利用人数	人	3,238	4,248	3,710	4,500	
主 な 内 訳	手数料	6	6	8	6							
	生活介護給付費	585,139	606,460	662,985	649,754							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	476,238	474,958	563,917	508,835	判断理由	支援学校卒業生の進路希望に沿い、日中活動の場の提供ができています。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	179,614	211,577	188,976	229,509	判断理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、有効に事業が実施できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		聴覚障がい者等支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急連絡時の通報に対応するため消防署に障がい者であることの事前登録を行う。 社会参加などに対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者・言語障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	聴覚・言語障がい者の緊急時の安心・安全の確保並びに社会参加の促進等を目的とする。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画 ・例規	第5期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		786	1,458	1,691	1,410	緊急連絡登録者数	人	21	25	22	30	
主 な 内 訳	報償金	0	0	11	5	手話通訳利用者数	人	9	9	8	9	
	通信運搬費	86	84	95	75	手話通訳派遣利用回数	回	161	180	122	200	
	手話通訳者派遣給付 費	699	1,374	1,585	1,330	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	478	938	1,188	591	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	308	520	503	819	判断理由	利用者のニーズに応じ、対応できているため有効					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域生活支援事業の必須事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		難聴児補聴器購入等助成事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児		
事業の手段・方法 (どのように)	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入、検査料の一部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		150	111	228	88	交付・修理件数	件	2	3	2	3	
主 な 内 訳	物品扶助費	150	111	218	88							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	聴覚障がい児の負担軽減が図られた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	150	111	228	88	判断理由	市内の耳鼻咽喉科に制度周知することにより、障がいの軽減が図られる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		施設訓練給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での身体機能、生活能力訓練及び就労に必要な知識、能力向上のための訓練に係る障害福祉サービスの給付費を給付し、障がい者の自立の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	就労支援や生活訓練を必要とする障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	施設において福祉的就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		468,108	521,479	642,244	575,574	延利用者数	人	3,784	3,684	4,091	5,800	
主 な 内 訳	就労継続支援給付費	347,679	390,064	473,671	446,105							
	就労移行支援給付費	94,226	98,972	133,810	103,050							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	330,345	362,304	481,683	393,273	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	137,763	159,175	160,561	182,301	判断理由	障がい者の日中活動の場を確保し、事業が実施できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		地域生活支援給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)の個々の状況に応じ、外出時等の移動支援、家族等の介護負担軽減のための一時見守り支援、障がい児の通学時の支援を行い、障がい者(児)とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)の個々の状況に応じ、地域生活支援サービスの給付を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		168,150	173,292	204,770	186,833	延利用者数	人	3,993	4,620	4,404	5,100	
主 な 内 訳	移動支援給付費	139,222	138,371	164,548	147,939							
	日中一時支援給付費	28,521	34,611	38,738	38,738							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	114,706	118,066	152,464	83,000	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	53,444	55,226	52,306	103,833	判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府補助金事業のため継続 障がい児の通学時の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図る。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名		障がい者入浴サービス事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障がい者に対し、訪問入浴を実施すること、また、市立くすのき学園の施設内入浴設備を利用して入浴サービスを実施することにより、障がい者の清潔を保ち、また、家族等の介護負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,329	946	2,449	1,338	延利用回数	回	104	197	147	200	
主 な 内 訳	障がい者移動入浴 サービス給付費	1,329	946	1,930	1,338							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	909	646	1,447	595	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	420	300	1,002	743	判断理由	利用者、介護者の負担軽減となるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府補助金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者等就労支援特別事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時介護を必要とする重度障がい者に日常生活支援を就業中にも行うことで、重度障がい者の働く意思と能力を持ちながら働くことのできない重度障がい者に対し就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者等		
事業の手段・方法 (どのように)	就業中に障害福祉サービスを提供することにより、就労機会を拡大し、障がい者の社会参加の促進する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加を促進する本事業を継続するため、次年度予算の確保に努める。		上記要素に係る R5年度取組実績	重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加を促進する本事業を継続するため、次年度予算の確保に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	4,179	0	利用者数	人	0	1	0	1	
主 な 内 訳	重度障がい者等就労 支援給付費	0	0	4,179	0							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金			3,133		判断理由	現状、サービスを必要とする対象者がいないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源			1,046		判断理由	重度障がい者の就労支援の充実に寄与するため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		障がい福祉課	事務事業名	居宅介護支援給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅における障害福祉サービスを支給することにより、障がい者(児)とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	在宅の障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	居宅での生活上必要とする障害福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談、助言を行う		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第5期池田市障害者計画・第5期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		422,883	447,106	584,905	577,526	利用延人数	人	4,131	4,844	4,600	5,300	
主 な 内 訳	居宅介護給付費	273,261	284,085	368,030	361,848							
	重度訪問介護給付費	104,683	112,993	158,634	158,634							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	298,430	310,642	438,679	435,280	判断理由	利用者のニーズに対応できた。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	124,453	136,464	146,226	142,246	判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国庫・府負担金事業のため継続					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所		事務事業名		機能訓練事業	
総合計画 の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	③障がい福祉の充実			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	運動発達に遅れのある子どもや心身機能に障がいのある成人に対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	運動発達の遅れや心身機能に障がいのある0～64歳の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	保健福祉総合センターで心身機能の維持・改善のための訓練および指導を実施。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	利用者一人一人の身体状況を把握し、安全で適切なサービスを提供する。		上記要素に係る R5年度取組実績	18名の利用者に対し、延べ389回の機能訓練を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		227	223	272	227	実施延人数	人	405	400	389	430	
主 な 内 訳	医師等報償金	154	156	159	157							
	消耗品費	30	32	40	38							
	電信料	32	32	33	31	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	実施延人数が見込数には届かなかったが、各々の利用者に対して必要な訓練の質と量は提供できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	227	223	272	227	判断理由	必要最低限のスタッフ数で安全に実施できている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	運動発達の遅れや身体機能に障がいのある方にとって、専門職による指導・訓練は有意義なものである。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		国保・年金課	事務事業名	保険給付事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市国民健康保険の被保険者等に対して適切に医療費等の給付を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険被保険者 大阪府国保連合会(医療機関等)		
事業の手段・方法 (どのように)	国保資格の適切な管理及び申請受付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	国民健康保険法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	国保資格の取得・喪失・変更等を適切に処理する。	上記要素に係るR5年度取組実績 国保資格の取得・喪失・変更等を届出に基づき、適切に処理した。また、喪失に係る未届けの被保険者について、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,072,202	6,771,516	7,183,679	6,615,536	被保険者各月平均人数	名	18,808	18,485	17,753	15,000	
主 な 内 訳	負担金	7,056,124	6,755,530	7,166,842	6,599,913							
	手数料	16,078	15,986	16,837	15,623							
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	7,072,202	6,771,516	7,183,679	6,615,536	判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等について適切に処理しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等については、被保険者の届出に基づき、適切に処理している。また、喪失の未届けの被保険者については、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状において適切な方法で処理しており、今後も継続していく。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		国保・年金課	事務事業名	保健事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康意識の向上及び健診を受ける習慣の定着、生活習慣病の発症や重症化予防を図るとともに、脳ドック・人間ドックの受診費用や体育施設の利用料金の助成をはじめ、健康フェスタの開催など、疾病の早期発見や健康づくりを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	糖尿病性腎症重症化予防事業およびスマホドック事業の実施、人間ドック等への補助		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画 ・例規	第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	より効果的な保健事業を展開するため、令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画を策定。また、健康フェスタを開催し、被保険者の健康増進への意識向上等に努める。			上記要素に係る R5年度取組実績
		より効果的な保健事業を展開するため、令和6年度を始期とする第3期データヘルス計画を策定。また、健康フェスタを開催し、被保険者の健康増進への意識向上等に努めた。			

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		12,882	12,388	25,867	15,274	新規透析導入率	%	0.03	0.03	0.028	0.03未満	
主 な 内 訳	重症化予防等事務委託料	6,108	6,457	12,220	5,937							
	計画策定委託料	-	-	3,000	2,721							
	補助金	4,157	3,579	7,056	3,609	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	12,882	12,388	25,867	15,274	判断理由	新規透析導入率を目標通り0.03%未満に抑えることができているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源					判断理由	糖尿病性腎症重症化予防事業については、事業者に委託して5年間実施してきたが、参加者の減少もあり、事業内容の改善が必要。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	糖尿病性腎症重症化予防事業については、対象者の抽出基準や事業内容を一部変更し、委託事業者を公募する。また、スマホドックについて対象年齢を拡充するとともに、人間ドックの受診費用への助成額を引き上げるため。					

※ 備 考

第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)は令和5年度までの計画期間。令和6年度より第3期の実施計画へ移行。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		国保・年金課	事務事業名	特定健康診査等事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条による特定健康診査、特定保健指導を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上の国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法 (どのように)	特定健康診査・特定保健指導の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) 第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	より効果的に事業を実施するため、令和6年度を始期とする第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)及び第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定する。		上記要素に係る R5年度取組実績	第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画を策定した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強強化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		54,726	53,485	88,562	53,106	特定健康診査受診率	%	39.6	60	39.8	50	
主 な 内 訳	特定健康診査等 委託料	51,784	50,328	82,809	49,584	特定保健指導実施率	%	10.7	30	11.5	21	
	手数料	1,728	1,697	2,375	1,759							
	通信運搬費	920	1,164	2,318	1,292	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	54,726	53,485	88,562	53,106	判断理由	コロナ禍に落ち込んだ実施率から回復し、順調に実施率が上がってきているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源					判断理由	令和5年度より当該事業の重要性について理解してもらうためのポピュレーションアプローチや受診勧奨を強化している。事業費については大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため削減は困難。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、特定健診や特定保健指導の周知や参加促進を図る。また、特定保健指導の実施率は、改善されているものの国の平均値に届いていないため、実施形態の選択肢を広げることを検討する。					

※ 備 考

・第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)及び第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画は令和5年度までの計画期間。令和6年度よりそれぞれ第3期、第4期の実施計画へ移行。
・事業の成果指標及び評価に係る令和5年度実績は令和6年8月集計時点での見込み。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画 池田市後期高齢者医療に関する条例、大阪府後期高齢者医療広域連合規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者の医療の確保及び医療費適正化に向けて事業を実施する。		上記要素に係るR5年度取組実績	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等による医療の確保を推進した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,138,285	1,151,209	1,313,672	1,306,352	公費負担割合	%	8.3	8.3	8.3	8.3	
主 な 内 訳	負担金	1,138,285	1,151,209	1,313,672	1,306,352							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適正に療養給付を行った。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	1,138,285	1,151,209	1,313,672	1,306,352	判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適切に事務を行った。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	国民皆保険を維持し、後期高齢者の医療について将来にわたり継続的に実施していく必要があるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名		福祉医療窓口委託事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉医療費助成事業に係る窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	福祉医療に係る市民		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉医療の窓口業務を委託業者により行う		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	福祉医療費助成事業に係る事務の効率化を図るため、窓口業務を委託により実施。			上記要素に係る R5年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,488	4,618	4,618	4,618	処理件数	件	6,741	6,800	6,676	7,000	
主 な 内 訳	委託料	4,488	4,618	4,618	4,618							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	窓口業務を委託することにより、事務の効率化を図ることができている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,488	4,618	4,618	4,618	判断理由	課題等について、委託業者と定期的に共有する機会を設けることにより、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	窓口業務を委託により行うことで、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができるため。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	老人医療事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。 ※2021.3末で経過措置終了。以降月遅れ請求、償還払い等に対する支出を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で特定疾患(56疾患)、結核、自立支援医療(精神通院)を受給している者		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市老人医療費の助成に関する条例、池田市老人医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。(2021年3月受診分までで経過措置終了)		上記要素に係る R5年度取組実績	経過措置として適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,045	29	216	5	対象者	人	0	0	0	0	
主 な 内 訳	通信運搬費	20	1	5	0							
	手数料	62	0	2	0							
	扶助費	1,963	27	209	5	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,045	8	106	2	判断理由	経過措置として適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源		21	110	3	判断理由	経過措置において、適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	対象者がおらず、経過措置のみのため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名		重度障がい者医療事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳所持者、重度の難病患者など		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例、池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。		上記要素に係る R5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		190,444	181,209	200,139	180,667	自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	手数料	3,044	3,037	3,828	3,102	対象者	人	1,512	1,577	1,479	1,700	
	電算委託料	1,593	845	879	879	一人当たりの助成額	円	116,991	140,000	119,068	160,000	
	扶助費	185,265	176,889	194,734	176,102	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	94,969	92,625	102,659	94,701	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	95,475	88,584	97,480	85,966	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名		ひとり親家庭医療事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例、池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。		上記要素に係る R5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		55,725	56,800	61,734	61,670	自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	手数料	1,421	1,442	1,575	1,552	対象者	人	1,578	1,585	1,511	1,610	
	電算委託料	508	845	879	879	一人当たりの助成額	円	34,503	36,000	39,144	38,000	
	扶助費	53,717	54,445	59,146	59,146	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	28,380	26,967	28,674	30,631	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	27,345	29,833	33,060	31,039	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	子ども医療事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子ども		
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども医療費の助成に関する条例、池田市子ども医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。		上記要素に係るR5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		361,825	384,642	446,545	446,522	自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	手数料	11,326	12,477	13,381	13,381	対象者	人	15,486	15,400	15,277	15,100	
	電算委託料	13,522	7,699	8,008	8,008	一人当たりの助成額	円	23,523	23,600	27,807	24,000	
	扶助費	335,810	364,273	424,812	424,812	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	24,558	30,039	28,397	32,029	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	337,267	354,603	418,148	414,493	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名		未熟児養育医療給付事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児		
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	母子保健法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。		上記要素に係る R5年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,388	6,829	6,388	6,386	医療券交付件数	件	26	26	23	30	
主 な 内 訳	手数料	3	2	3	2	給付件数	件	60	54	57	70	
	扶助費	7,385	6,827	6,385	6,384	給付金額	千円	6,827	6,156	6,384	8,000	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,606	4,170	4,587	3,605	判断理由	対象者に適正に助成を行っている。					
	地方債											
	その他	1,243	1,267	1,000	1,578	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	61	277	0	56	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,539	1,392	801	1,203	判断理由	適正に事務を行っているため。					
受益者負担率 B÷A		0.8%	4.1%		0.9%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		保護者負担と子ども医療費助成 1,578千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び乳児の健全な育成に寄与しているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		保険医療課	事務事業名	医療費適正化等推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、低栄養や健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問等により健康相談を実施する。介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧・心疾患重症化予防などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	健康状態不明高齢者宅への家庭訪問等により、必要に応じて医療機関や地域包括支援センターへつなぐ。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係るR5年度取組予定	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進めることにより、高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、年々増加する医療費の抑制に努める。		上記要素に係るR5年度取組実績	疾病等の重症化予防事業を始め、健康状態不明者や低栄養者を把握し訪問指導等を実施。また、地域健康計測会、いけだ健康フェスタの開催により高齢者の健康意識の向上を図った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		10,981	16,146	16,039	15,976	訪問・電話による相談件数(直営)	人	29	63	68	80	
主 な 内 訳	消耗品費	162	127	129	107	通いの場参加者累計(直営)	人	217	289	290	300	
	印刷製本費	714	787	628	785	重症化予防指導対象者数(委託)	人	26	27	27	30	
	健康教育健康相談 委託料	9,999	14,993	15,000	15,000	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	対象者に適正に支援を行っている。					
	地方債											
	その他	4,934	4,933	4,889		事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0		事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	6,047	11,213	11,150	15,976	判断理由	対象者に適切な支援を行っている。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	対象者に支援を行うことで、健康状態の改善、健康意識の向上に寄与しているため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		広域医療対策事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実			施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊能地域救急医療対策事業運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町(池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町)で負担し、広域の救急医療体制を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	豊能地域の病院群輪番制病院及び豊能広域こども急病センター		
事業の手段・方法 (どのように)	運営費を4市2町で負担		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	引き続き、4市2町で協力して、医療体制の維持に向けて事業を実施する。		上記要素に係る R5年度取組実績	令和5年度においても、4市2町で協力して、医療体制の維持に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		15,760	12,437	15,423	5,301	病院群輪番制病院数	院	19	19	21	19	
主 な 内 訳	負担金	15,760	12,437	15,423	5,301	豊能広域こども急病センター 受診者数(池田市民)	人	2,007	2,100	2,982	2,800	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	2次救急医療機関の増やこども急病センターでの患者が増えても対応できているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	15,760	12,437	15,423	5,301	判断理由	救急医療体制の維持や小児科医確保などの諸問題を解決するために必要であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も維持していくことが重要であるため。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	訪問指導事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から64歳までの、療養上の保健指導が必要であると認められる市民		
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	訪問結果や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	令和5年度は本事業の対象者がなかったため取組実績なし。対象者がいれば対応できるよう、実施に向けた準備は行っていた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		119	115	127	117	訪問実人員	人	0	3	0	3	
主 な 内 訳	保険料	68	68	68	68	訪問延人員	人	0	6	0	6	
	消耗品費	51	47	59	49							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	79	76	86	78	判断理由	保健指導を必要とする者が0人であったことが好ましいと言えるか、判断が困難である。医療サービスや他類似制度から漏れている方がいないか、対象者を適切に把握できるよう、引き続き努める必要がある。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある		
	一般財源	40	39	41	39	判断理由	本事業の対象者の把握ため、関係部局・関係機関との連携体制の構築を図る。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康増進法に規定されており、対象者があれば対応が必要な事業にて事業継続は必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	健康教育事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、集団または個別で健康教育を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から64歳までの市民		
事業の手段・方法 (どのように)	医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講義や健康教室、学習会等		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	令和5年度健康運動指導士による初心者向けの健康ダンスと、管理栄養士による食事についての講義を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		206	192	1,452	1,090	集団健康教育実施回数	回	8	8	9	10	
主 な 内 訳	行事委託料	-	-	1,060	901	集団健康教育受講者数	人	121	130	212	150	
	医師等報償金	155	185	342	174							
	消耗品費	51	7	30	14	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
						判断理由	子育て中の市民も参加できるよう保育もつけており、応募者が毎回多数であることから市民の健康づくりに効果を上げていると考える。					
財 源	国・府支出金	137	127	205	613	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	地方債					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	その他					判断理由	すでに健康意識の高い市民が来ることが多く、まだ運動習慣のない市民層への周知が難しい。					
	うち受益者負担 B											
	一般財源	69	65	1,247	477							
受益者負担率 B÷A						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
R5年度における 「その他」財源の主な内容						判断理由	健康教育により生活習慣病予防等に対して正しい知識を普及できるように、内容や講師の変更等検討を進める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	結核検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査等受診時に胸部X線検査を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	特定健康診査等受診時にあわせて結核に係る健康診断を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定	健診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等 に向けて検討を進める。		上記要素に係る R5年度取組実績	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部 X線検査を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		18,292	19,031	21,973	19,354	受診者数	人	8,655	8,650	8,721	9,000	
主 な 内 訳	検査委託料	18,292	19,031	21,973	19,354	広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	
						成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	高齢者における結核発病患者の早期発見に寄与している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	18,292	19,031	21,973	19,354	判断理由	高齢化に伴い、受診者が増加していることから、一定周知できていると判断。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	安定した受診者数を確保できているため、引き続き取り組みを進める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	住民健康診査事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集と整理、分析と提供、健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を目的として、個別健康診査を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者、また40歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	事業冊子等による周知、市内実施医療機関にて個別健診を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、第17条、第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、健診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	生活保護受給者等の健康診査を実施した。また、健康診査等の保健事業の案内冊子を全戸配布するとともに、市ホームページにも掲載し、周知に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		52,581	53,417	62,251	54,849	受診者数	人	13,142	13,200	13,322	13,200	
主 な 内 訳	検査委託料	51,411	52,071	60,770	53,316	広報誌掲載数	回	6	6	6	6	
	印刷製本費	854	1,020	1,150	1,210	年間事業冊子配布数	冊	57,000	57,000	57,000	57,000	
	シルバーセンター 活用事業委託料	286	288	296	295	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	12,699	12,781	17,436	13,392	判断理由	前年度と変わらない受診者数の実績があるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	39,882	40,636	44,815	41,457	判断理由	本市独自の追加健診も実施し、市民の健康の維持・増進に寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	健康増進法に規定された事業であり、例年一定数の受診者がある。市民の健康の維持・増進に必要な事業。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	X線または超音波による骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見し、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳から70歳までの市民		
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定		市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、検診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。
	上記要素に係るR5年度取組実績		受診者が増加しており、予算の増加が必要。広報媒体を工夫してわかりやすいように変更した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,425	4,285	5,996	5,820	受診者数	人	898	900	1,100	900	
主 な 内 訳	検査委託料	4,394	4,216	5,819	5,819	広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	
	郵便料	1	2	6	1							
	印刷製本費	30	67	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	364	395	407	415	判断理由	骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見して骨粗鬆症を予防している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
		うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源	4,061	3,890	5,589	5,405	判断理由	電話や窓口での問い合わせも増加しており、受診者も増加していることから一定周知していると言える。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	受診者が増加しており、予算の増加が必要。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	成人歯科検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期予防・早期発見し、健全な歯・口腔を維持することが全身疾患の予防にもつながることから、口腔内診査、歯周組織検査、口腔衛生指導等を実施する。75歳以上は口腔機能評価も含む。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳から74歳の市民、75歳以上の生活保護世帯及び妊婦		
事業の手段・方法 (どのように)	市内協力歯科医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、検診結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績 業務効率化のためAI-OCR等の導入を検討した(コストや作業負担の点から導入は見送った)。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,300	2,742	4,668	2,781	受診者数	人	385	400	363	500	
主 な 内 訳	検査委託料	1,151	2,561	4,461	2,561							
	印刷製本費	123	179	200	218							
	郵便料	26	2	7	2	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	45	1,125	747	1,977	判断理由	受診率が低い。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,255	1,617	3,921	804	判断理由	広報誌やホームページ、チラシなどで事業周知しているのみ。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	個別通知の発送等を検討していく必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名		骨髄移植ドナー支援事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	骨髄・末梢血幹細胞提供者に助成金を交付することにより、提供者数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	骨髄等の提供を行った市民		
事業の手段・方法 (どのように)	骨髄等の提供に対して助成(10万円)		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR5年度取組実績 令和5年度実績は1件だったが、市民より周知不足のご意見は聞かれます。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		500	400	500	100	助成件数	件	4	5	1	5	
主 な 内 訳	補助金	500	400	500	100							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	事業開始より毎年一定の実績がある。骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	500	400	500	100	判断理由	事業開始より毎年一定数の実績があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与している。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	各種がん検診事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象 (誰を、何を)	対象年齢の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	各種がん検診を実施医療機関にて個別方式で実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第19条の2、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R5年度取組予定		上記要素に係る R5年度取組実績 各年齢で分かりやすいよう広報媒体を工夫。 受診票の改訂を実施し、国の指針に沿った検診を実施できるよう変更した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		84,292	86,693	94,446	84,400	受診者数	人	14,614	14,700	14,852	15,000	
主 な 内 訳	検査委託料	80,945	84,462	90,703	81,227	広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	
	郵便料	1,410	1,464	1,657	1,393							
	印刷製本費	403	765	1,220	1,081	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,131	898	1,248	862	判断理由	市内医療機関で実施しており、がんの早期発見、早期治療に効果を上げている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	83,161	85,795	93,198	83,538	判断理由	受診率や精密検査受診率が低い等課題あり。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状の事業で受診率向上に努め、精密検査後のフォロー体制を構築する。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	予防接種事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	対象年齢の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関で個別接種を実施、またBCGは集団接種を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	予防接種法第5条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、接種結果の記録業務の効率化のため、今後のツール導入等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR5年度取組実績	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うと共に、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度実績	R5年度見込	R5年度実績	R9年度見込	
事業費 A		303,739	358,934	370,203	338,460	子どもの定期予防接種率(平均)	%	81	90	82	90	
主な内訳	予防接種委託料	262,334	312,225	320,000	294,860	高齢者の定期予防接種率(平均)	%	54.2	50	55	50	
	予防接種他市負担金	27,501	31,640	30,000	32,225							
	予防接種扶助費	3,385	4,335	7,000	3,189	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	2,838	26,970	2,350	494	判断理由	接種率は横ばいだが、接種勧奨を行ったワクチンの種類については市民からの問い合わせが急増する等、正しい知識の普及と啓発に寄与している。					
	地方債											
	その他	15,654	17,175	20,034	14,160	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	285,247	314,789	347,819	323,806	判断理由	接種勧奨が接種率の確保に寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における「その他」財源の主な内容		予防接種他市負担金 14,160千円				R6年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	一定の接種率を確保できており、継続して取り組みを進める。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		健康増進課	事務事業名	特定保健指導事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接(特定保健指導)を実施。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から74歳までの池田市国保加入者で、特定健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者・予備軍該当者		
事業の手段・方法 (どのように)	特定保健指導の実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康いけだ21(第2次池田市健康増進計画・食育推進計画)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR5年度取組予定	効果的な事業展開のため、引き続き国保・年金課と協議・検討予定。		上記要素に係るR5年度取組実績	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接(特定保健指導)を実施。令和5年度は7人に実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,328	2,161	2,440	2,419	積極的支援対象者	人	-	10	5	10	
主 な 内 訳	機器借上料	2,112	2,112	2,112	2,112	積極的支援初回面接修了者	人	-	10	7	10	
	消耗品費	207	37	298	245							
	郵便料	9	9	15	5	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,328	2,161	2,440	2,419	判断理由	令和5年度から健診当日に保健指導を実施したため、初回面接修了者の人数は増加。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源					判断理由	コストパフォーマンスの面で改善の余地があると思われる。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における 「その他」財源の主な内容						R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和5年度からの取り組みによって初回面接修了者の人数が増加するなど、一定の効果が表れており、継続して取り組みを進める。					

※ 備 考

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		新型コロナワクチン対策課	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	新型コロナウイルスワクチンの接種に必要な体制を整備するとともに、ワクチンの供給状況に応じて接種を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	集団接種会場の設営・運営、個別接種		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画 ・例規	池田市ワクチン接種実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	世界的な情勢を踏まえ、国が方針を大きく変更することが多く、ワクチンの供給など先を見通すのが困難な状況が継続しているが、市ホームページやSNSを活用し、市民が適切な情報を得られるよう取り組む。	上記要素に係る R5年度取組実績 国の接種方針の変更に伴い、SNSやホームページ、広報誌を活用し、市民に適切なタイミングで適切な情報発信に努め、接種機会を損なうことなく、提供することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,466,501	1,078,558	585,825	330,758	接種回数	回	109,494	70,500	37,838	-	
主 な 内 訳	報償金	145,453	55,913	29,617	1,157							
	需用費	27,648	39,746	21,609	18,911							
	委託料	1,253,853	972,192	487,563	284,790	成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金	1,463,156	1,075,899	574,331	326,317	判断理由	行政として、適切な接種機会の確保に努めたが、接種するか否かは市民の判断に委ねられているため。					
	地方債											
	その他	3,345	2,650		4,441	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0		0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源		9	11,494		判断理由	国の方針変更により適切なリードタイムを設けることができれば、接種体制の見直しが可能であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R5年度における「その他」財源の主な内容		新型コロナワクチン他市負担金				R6年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種が令和6年3月31日に終了となったため。					

※ 備 考

--

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名		各種がん検診事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき、精度の向上及び維持を図りながら実施し、市民の疾病の予防と健康寿命の延伸を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん 満35歳以上、子宮がん 満20歳以上、肺・大腸・乳がん 満40歳以上、前立腺がん満50歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	集団方式で実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	健康増進法、がん対策推進基本計画、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R5年度取組予定		要精検者へのフォロー体制強化のため、事業内容の見直しを 検討する。		上記要素に係る R5年度取組実績	精密検査を受診した報告が検診後一定期間ない場合の、具 体的な体制を見直した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		17,329	14,183	14,003	13,754	受診者数	人	2,156	2,100	2,125	2,200	
主 な 内 訳	検査委託料	8,091	9,264	9,785	9,785	要精検未把握・未受診者数	人	10	0	21	0	
	設備保守点検委託料	0	1,573	1,887	1,886							
	医師等報償金	2,534	1,581	1,674	1,570	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	受診者数は増加しているが、要精検未把握・未受診者は見込みより上回っている。					
	地方債											
	その他	3,054	2,691	3,726	2,973	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	1,231	1,225	1,433	1,120	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	14,275	11,492	10,277	10,781	判断理由	要精検者の精検結果報告を全て把握する体制づくりを整える。					
受益者負担率 B÷A		7.1%	8.6%	10.2%	8.1%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		特定健康診査委託金 1,852千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	要精検者へのフォロー体制をより強化する取り組みが行える。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名		骨粗鬆症検診事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の疾病の予防と生活の質の維持を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	満18歳以上満70歳以下の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	年3回 集団方式で実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	要精検者へのフォロー体制強化のため、事業内容の見直しを検討する。		上記要素に係る R5年度取組実績	精密検査を受診した報告が検診後一定期間ない場合の、具体的な体制を見直した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		139	166	171	167	受診者数	人	63	64	68	80	
主 な 内 訳	検査委託料	124	149	149	149	要精検未把握・未受診者数	人	4	0	4	0	
	医師等報償金	15	17	22	18							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	44	17	36	27	判断理由	受診者数は増加しているが、要精検未把握・未受診者は見込みより上回っている。					
	地方債											
	その他	62	64	80	64	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	62	64	80	64	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	33	85	55	76	判断理由	要精検者の精検結果報告を全て把握する体制づくりを整える。					
受益者負担率 B÷A		44.6%	38.6%	46.8%	38.3%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		各種検診自己負担金 64千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	要精検者へのフォロー体制をより強化する取り組みが行える。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名		住民健康診査事業
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の健康の保持増進を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	満40歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	年33回 集団方式で実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	効果的かつ効率的な住民健康診査を実施するため、事業内容の精査を行う。	上記要素に係る R5年度取組実績 過去5年間の受診者数の推移を確認し、来年度の受診見込み数を踏まえながら、健診体制を見直し、実施できるよう準備した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,645	2,067	1,955	1,891	受診者数	人	344	374	344	400	
主 な 内 訳	医師等報償金	1,224	1,497	1,516	1,494							
	機器借上料	167	167	167	166							
	検査委託料	142	152	172	150	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	251	240	315	258	判断理由	見込みより受診者数は少ない。					
	地方債											
	その他	1,394	1,827	1,640	1,633	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	157	103	209	108	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源					判断理由	受診希望者数に対して、受け側の予約枠が少なかった。					
受益者負担率 B÷A		9.5%	5.0%	10.7%	5.7%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		特定健康診査委託金 1,525千円				R6年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	予約枠の拡充や予約方法について検討する必要がある。					

※ 備 考

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		休日急病診療所	事務事業名	休日急病診療所管理事業／休日急病診療所運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内各医療機関が休診となる日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科を開設する。
事業の対象 (誰を、何を)	すべての人		
事業の手段・方法 (どのように)	日曜・祝日・年末年始の診療を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	休日急病診療所設置条例 池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R5年度取組予定	発熱患者等の外来対応医療機関として、感染防止対策を徹底し安全に受診できる環境を維持する。		上記要素に係る R5年度取組実績	予約制での診療や発熱患者のエリア分けを継続し、安全に受診できる環境を維持することができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R4年度 実 績	R5年度 見 込	R5年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		55,492	57,813	63,863	59,127	受診者数	人	3,069	3,000	3,547	3,600	
主 な 内 訳	医師等報償金	34,112	36,243	36,959	33,350							
	病院企業会計繰出金	14,486	14,788	14,894	14,659							
	医薬材料費	4,011	3,501	7,983	7,548	成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	6,423	10,142		1,300	判断理由	受診者数が増加しているため。					
	地方債											
	その他	27,659	47,671	33,786	51,830	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	26,207	47,671	33,786	51,401	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	21,410		30,077	5,997	判断理由	歯科チェア2台のうち1台が壊れ、年末年始は1診体制で実施した。					
受益者負担率 B÷A		47.2%	82.5%	52.9%	86.9%							
R5年度における 「その他」財源の主な内容		休日急病診療所使用料 51,136千円				R6年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	歯科チェアの更新や効率的な休日歯科診療について検討する。					

※ 備 考